



2025年12月期 第2四半期 決算説明資料

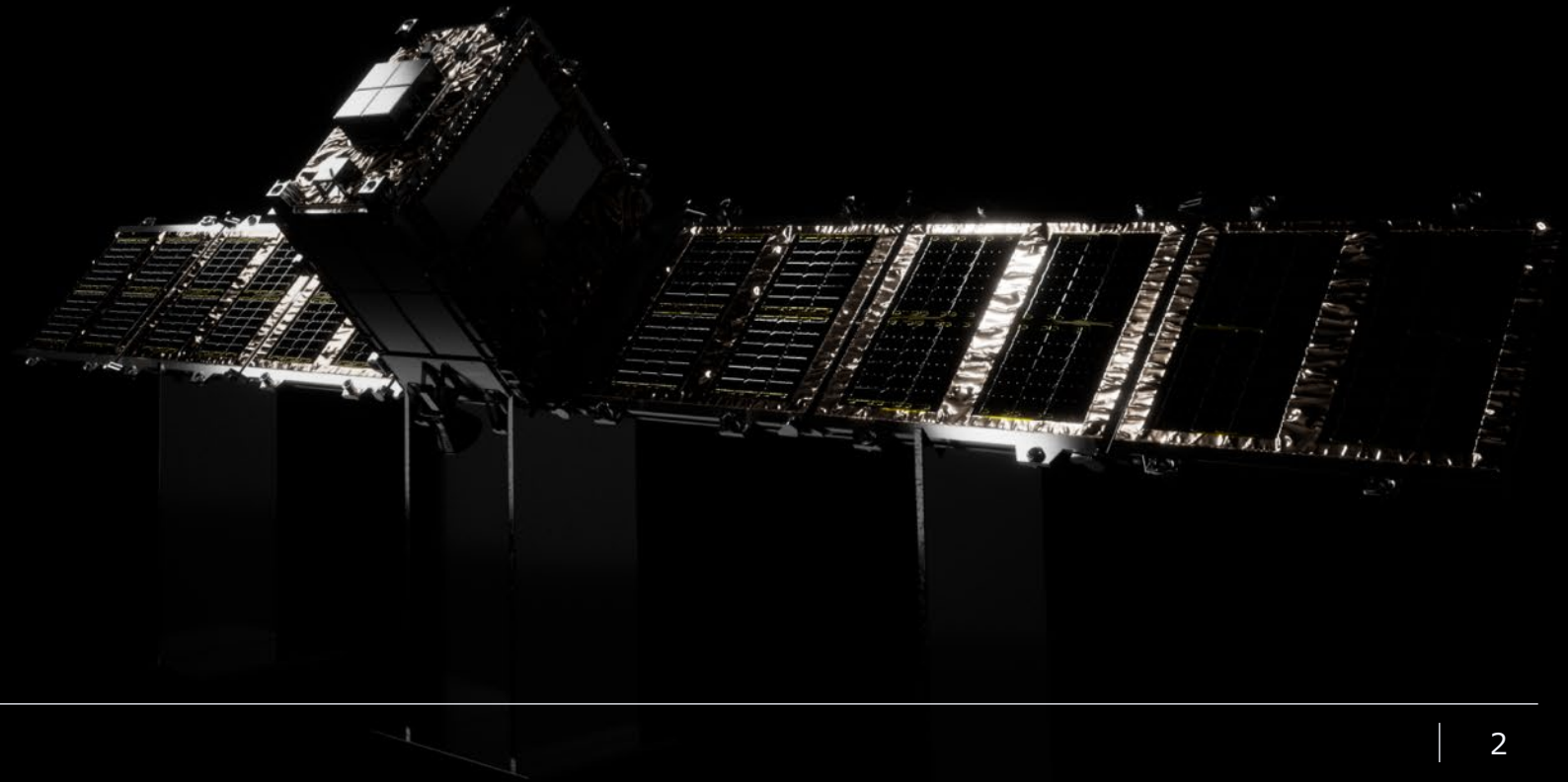
2025年8月14日



1. ハイライト
2. 事業進捗
3. 2025年12月期 第2四半期 決算概要
4. 2025年12月期 通期 業績見通し

Appendix :

- 会社概要・ビジネスモデル
- 市場の拡大と競争環境
- 事業計画



「2.事業進捗」およびAppendixにおける前回決算説明資料からの更新点は以下のとおり：

	項目	タイトル	変更内容
P.8	事業進捗	国内官公庁との主な契約/案件と計上時期 パイプラインの積み上げ	・2025年6月末時点の受注残高に更新 ・「6. 防衛省情報本部」の入札案件を追記（8/8付適時開示済）
P. 10	事業進捗	防衛省の衛星コンステレーション構築プログラムの見通し	入札公告に基づき、「今後のスケジュール」等を更新
P. 11	事業進捗	米国での事業展開について	米国子会社における事業展開の一部をご紹介します
P. 12	事業進捗	ソリューション事業の進捗：新サービスのリリース	ローンチしたソリューション新サービスについてご紹介
P. 13	事業進捗	活動実績：SAR衛星StriXによる実績と進化	活動実績の一部についてご紹介
P. 14	事業進捗	衛星の製造および打上げ計画	打上げ契約の状況を最新情報に更新
P. 15	事業進捗	小型SAR衛星の量産工場「ヤマトテクノロジーセンター」	量産工場における取り組みのご紹介
P. 16	事業進捗	第5回新株予約権の資金使途と今後の見通し	7/28公表済み新株予約権についてのご説明
P. 29	Appendix	会社概要	資本金・従業員数について、最新情報に更新
P. 33	Appendix	日本政府との強固なリレーション	官公庁向け案件の累計契約額を最新情報に更新
P. 35	Appendix	ソリューションラインナップ	ローンチしたソリューション新サービスを追加
P. 39	Appendix	6号機の画像取得に成功し、現在は軌道上で4機運用中	運用期間を最新情報に更新
P. 40	Appendix	海外ビジネスでの実績	最新情報に更新
P. 41	Appendix	その他主要なパイプライン	新スライド。P.8「国内官公庁との主な契約/案件と計上時期 パイプラインの積み上げ」に含まれないが、重要と考える案件について掲載。
P. 46	Appendix	当社SAR衛星の分解能	プロダクトガイドの更新に伴い、Long Stripmap Modeに関する情報を追記
P. 55	Appendix	中長期での人員計画	最新情報に更新

1. ハイライト

ビジネス

- 官公庁向けの継続的な案件獲得に加え、民間企業向けもソリューションサービスを中心に契約を獲得、当第2四半期末の受注残高⁽¹⁾は217.7億円（前期末比+164.1億円）とパイプラインを大きく積み上げ
 - ・宇宙戦略基金は当初補助事業期間(2027年3月まで)の交付額が164.6億円で決定⁽²⁾。衛星コンステレーション構築に向けて確実に資金を確保
 - ・防衛省の衛星コンステレーション予算2,832億円が国会で可決、国産衛星に限定する方針など将来の売上見通し明確化へ
- 米国に子会社を設立（2025年3月）、新たな収益機会の創出に向けて着実なスタート

衛星の開発・製造・打上げ

- 現在は軌道上で4機を運用中（最初の実証機2機は運用完了）。下期に2機打上げに向けて各種試験等を実施
- 小型SAR衛星の量産工場「ヤマトテクノロジーセンター」が順調に稼働。増産に合わせた取り組みが着々と進展
- 米SpaceX社と3機のライドシェアローンチ契約を締結、米Rocket Lab社とあわせて14機分の打上げ契約確保
 - ・独Exolaunch社と10機のSAR衛星の打上げのマルチローンチアグリーメントを締結。SpaceX社のうち1機は同社のアレンジによるもの
 - ・2028年以降、30機以上の小型SAR衛星コンステレーションの構築がより確実に

財務

- 国内政府のみならず、海外政府・民間セクターの需要に応えるため、先行資金確保に向けて新株予約権の発行による資金調達の実施を決定（2025年7月28日公表）

(1) 未計上の補助金収入を含む

(2) 2027年4月以降の金額については次回以降交付決定の度に公表となる予定

第2四半期累計実績

■総収入⁽¹⁾は13.6億円（前年同期比31.9%増）を達成

- ・ 内閣府実証の令和6年度分の納入完了及び令和7年度分の一部売上計上に加えて、防衛省の宇宙実証の納入完了により、売上高は前年同期比で大幅増収を達成⁽²⁾
- ・ 加えて、経産省SBIR及び国交省SBIRによる補助金収入を計上⁽³⁾

■衛星コンステレーション構築のための体制強化に向けた先行投資により、営業損失を計上（想定どおり）

通期業績見通し

■通期見通しに対する売上高の進捗率は57.2%となり、通期見通し達成に向けて着実に進捗（総収入の進捗率は22.4%：補助金収入は下期偏重の見通し）

■通期見通しは前回から据え置き。足元は官公庁向け案件および補助金収入を想定どおり計上

(1) 総収入：Non-GAAP指標。投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標である。総収入は、政府からの補助金収入を売上高に加算して算出している

(2) 内閣府実証：内閣府宇宙開発戦略推進事務局が推進する「小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証」、防衛省の宇宙実証：防衛省が推進する安全保障用途に適した小型合成開口レーダ（SAR）衛星の宇宙実証

(3) SBIR：経済産業省および国土交通省がそれぞれ推進する「中小企業イノベーション創出推進事業」

2. 事業進捗

国内政府を中心に契約実績を積み上げ、当第2四半期末の受注残高は217.7億円⁽¹⁾に10機前後の運用機数下で黒字化が想定され、その後機数増に伴い海外政府へのデータ販売が拡大する計画

2030年頃までの主な契約と想定されるP/L計上時期 ■：契約内容等から想定される計上時期 ■：公開情報から当社が推定した計上時期

契約/案件名		計上区分	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
契約済/ 採択済案件	1.SAR衛星の宇宙実証 ⁽²⁾	売上高	10.5億円						
	2.令和6年度 内閣府実証 ⁽³⁾	売上高	12.8億円						
	3.経産省SBIR ⁽⁴⁾	補助金収入		41.0億円 ⁽¹⁾					
	4.宇宙戦略基金 第1期 ⁽⁵⁾	補助金収入		当初交付決定 164.6億円 ⁽¹⁾	補助総額非公開				
	5.令和7年度 内閣府実証 ⁽³⁾	売上高		10.6億円 ⁽¹⁾					
	6.防衛省情報本部 ⁽⁶⁾	売上高		2.6億円					
今後獲得が 期待される案件	7.令和8年度 内閣府実証 ⁽³⁾	売上高			? 億円				
	8.防衛省 衛星コンステ ⁽⁷⁾	売上高			2,832億円 ⁽⁶⁾ の一部				
	9.宇宙戦略基金 第2期～	補助金収入/売上高			約7,000億円の一部				
期末運用機数			4機	6機	11機	>30機			

(1) 2025年6月末時点での受注残高(契約合計金額のうち将来の売上高または補助金収入に計上されると想定される額)はそれぞれ3.経産省SBIR：39.0億円、4.宇宙戦略基金のうち当初補助事業期間の交付決定額164.6億円、5.令和7年度 内閣府実証10.6億円

(2) 安全保障用途に適したSAR衛星の宇宙実証（防衛省）

(3) 小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証（内閣府）

(4) 中小企業イノベーション創出推進事業(経産省)

(5) 宇宙戦略基金/商業衛星コンステレーション構築加速化(経産省)

(6) 2025年8月8日付落札「画像データの取得（その12-1）及び画像処理に関する実証検討」（防衛省情報本部）

(7) スタンド・オフ防衛能力に必要な目標の探知・追尾能力の獲得のため、令和7年度末から衛星コンステレーションの構築（防衛省）、2025年3月に衆参両議院における令和7年度予算の可決を受けて2,832億円の衛星コンステレーションからの画像取得予算が確定 詳細はP10参照

8

当社は2024年11月に宇宙戦略基金における「商業衛星コンステレーション構築加速化」（予算総額950億円、4社採択）に採択され、衛星の量産およびサービス開発のための資金として当初補助事業期間（2027年3月末まで）において164.6億円が交付決定⁽¹⁾

■技術開発課題「小型SAR衛星の量産・打上げと段階的性能向上⁽²⁾」での採択

コンステレーションの構築 および量産体制確立

年産12機の製造体制を確立し、30機以上からなる衛星コンステレーションの早期構築を目指す。

即応性実現のための実証

オンボードデータ処理、衛星間通信を活用した即応サービス提供に向けた軌道上での実証を行う。

国際競争力のある 高頻度干渉SAR技術開発

当社が強みとするソリューション事業および海外展開も踏まえた高頻度干渉SAR技術(軌道制御自律化技術)の開発を行う。

期待される事業成果

- ✓ 補助金収入による安定的な収入基盤の構築
- ✓ 日本政府需要に対する早期のサービス提供および売上の拡大

(1) 宇宙戦略基金とは、産学官の結節点として宇宙航空研究開発機構（JAXA）に設置した基金（総額1兆円）を活用し、スタートアップをはじめとする民間企業・大学等が複数年度（最大10年間）にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう支援を行うもの。R5年補正予算にて第1期（約3,000億円）が措置された。なおR6年度補正予算として第2期（約3,000億）の概要が公表され、今後4,000億の予算化が期待される <https://fund.jaxa.jp/>

(2) 2025年3月6日付、164.6億円の交付決定（2027年3月末まで）を開示済 <https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS04951/b6d7a3de/c34f/4d9d/b32e/dd5a84955118/140120250306589324.pdf>

(3) 技術開発内容は提案時点での計画であり、今後のステージゲート審査を通じて変更となる可能性がある

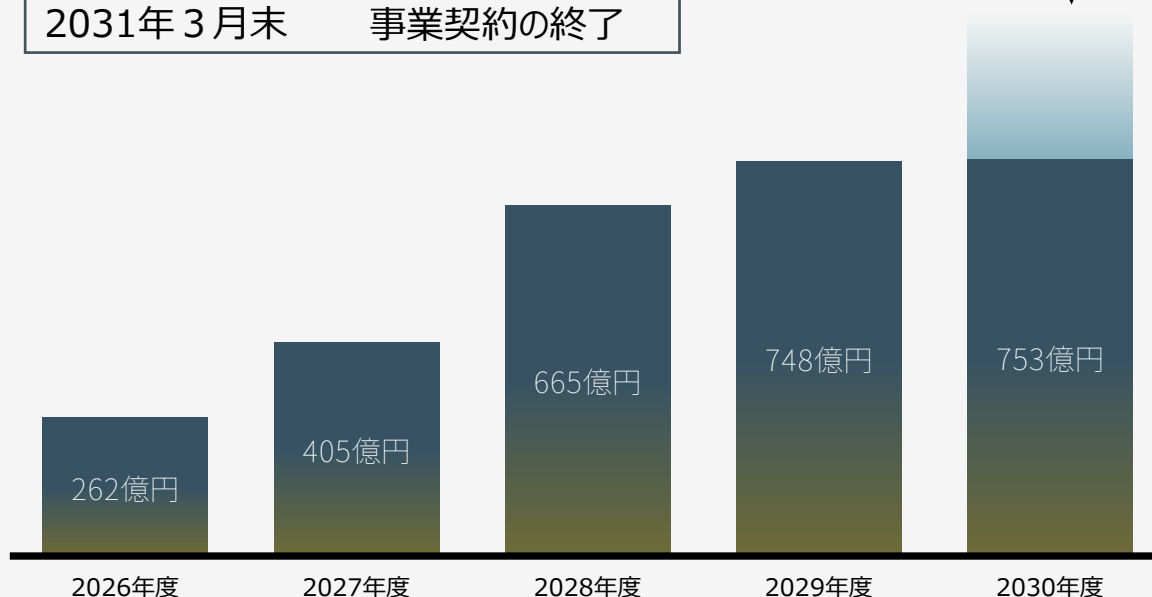
2025年3月に衆参両議院における令和7年度予算の可決を受け、2,832億円の衛星コンステレーションからの画像取得予算が確定。入札公告にて今後のスケジュールと要求事項について公表され⁽¹⁾、国産衛星⁽²⁾でコンステレーションを構築し、画像データを取得することが明記された

■ 当プログラムの今後のスケジュールおよび予算額の各年度内訳⁽¹⁾

今後のスケジュール（予定）

2025年7月8日	入札公告公表済
2025年10月24日	入札日
2025年12月24日	落札日
2026年2月	事業契約の締結
2031年3月末	事業契約の終了

2030年以降は次防衛5力年計画に基づいて新たな予算が組まれていくと期待



事業スキームの概要

- 衛星の構成
衛星の性能等を踏まえ、SAR衛星を中心に光学衛星を組み合わせた構成
- 事業方式・所有権
PFI方式（BOO方式）⁽³⁾
衛星・地上施設は民間事業者保有させ、民間事業者のノウハウ等を活用し、運用・維持管理
- 事業期間
衛星の寿命も考慮し、令和7年度から令和12年度までの6年間（準備期間1年+小型衛星の寿命5年）



(1) 防衛省 衛星コンステレーションの整備・運営等事業に関する入札公告（2025年7月8日公表 https://www.mod.go.jp/j/budget/release/pfi/satellite_constellation/20250708/index.html）

表中の金額は当社作成。入札公告中の「サービス対価の算定及び支払方法」にて示されている割合をかけて算出

(2) (1) の入札公告の「業務要求水準書」にて、国産衛星は、「日本国法人が主として日本国内で設計・開発、製造及び所有し並びに管理する衛星をいう」としている

(3) PFI方式はPrivate Finance Initiative方式の、BOO方式はBuild Own Operate方式の略称

2025年3月米国デラウェア州に現地子会社2社を設立以降、米国および中南米地域において積極的な事業展開を推進

NV5 Geospatial Software, Inc. とサブコントラクト契約を締結。

米NASDAQ上場企業NV5 Global, Inc.の子会社であるNV5 Geospatial Software, Inc.は、衛星・航空写真などのリモートセンシングデータを解析し、意思決定に活用できる情報へ変換する地理空間ソフトウェアおよび関連サービスを提供。多数の米国宇宙軍（USSF）や国防総省（DoD）との契約実績に加え、米国国家地理情報局（NGA）のLUNOプロジェクトに採択され、参入が難しい防衛・宇宙・政府案件への間接的な参画が可能に。当社は、本契約により、継続的かつ安定的な案件の確保が見込まれるほか、将来的な直契約、共同開発、クロスセルの機会が得られる可能性あり。



日本の民間企業では初となる米宇宙軍の展開する「Global Data Marketplace (GDM)」に登録。

GDMは、政府機関・研究機関・企業をつなぎ、多様な情報へのアクセスを促進し、複雑な入札手続きを省略、迅速な契約を可能にするオンライン取引プラットフォーム。本プラットフォームの活用により、米国のニーズやタイミングに沿ったサービス提供を実現し、新たなビジネス機会と技術発信の場を得ることが可能に。



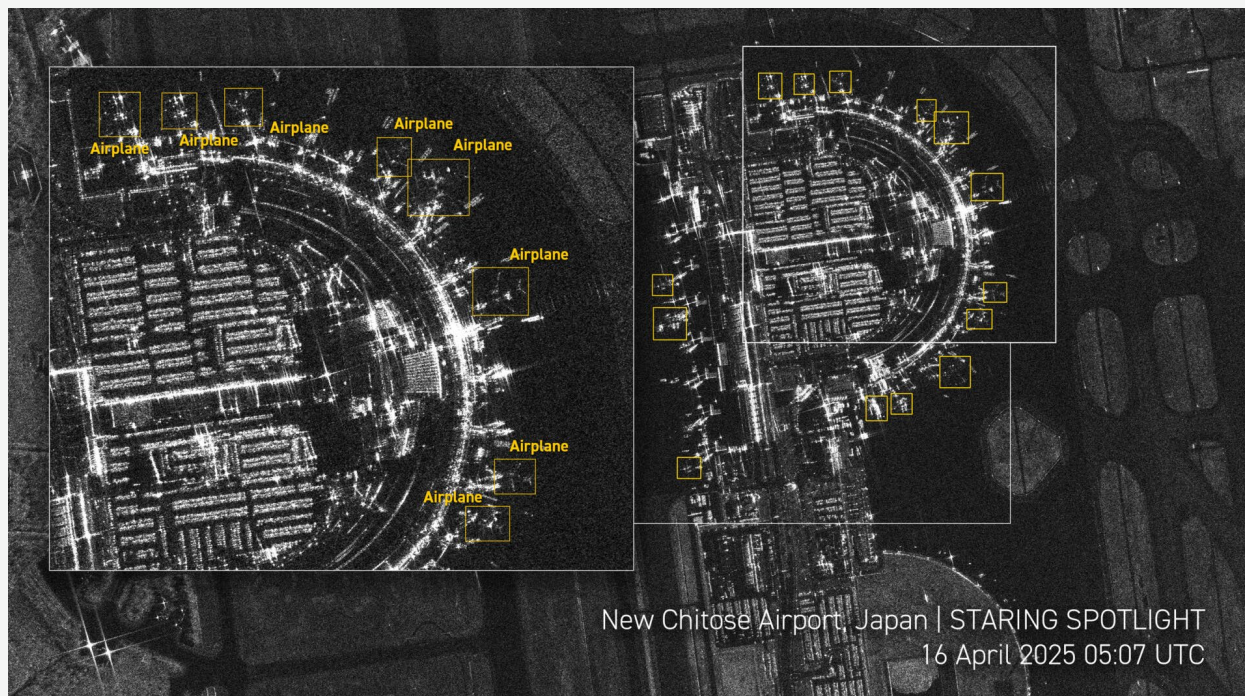
米国最大のシンポジウムGEOINTに代表・新井が登壇。

米国地理空間インテリジェンス財団（USGIF）が主催する、米国最大級の地理空間情報（GEOINT）シンポジウムに代表・新井がパネリストとして登壇。グローバルの小型衛星事業者/地球観測企業のCEOとともに、「商業宇宙企業がいかにイノベーションを加速し、グローバル・インテリジェンスを再定義し、宇宙をベースとしたGEOINTの未来を模索するかについて率直な議論（A candid conversation on how commercial space companies are accelerating innovation, reshaping global intelligence, and navigating the future of space-based GEOINT）」を実施。



物体検知・分類分析ソリューション「ODC Solution」をローンチ。当社の小型SAR衛星「StriX」と高度な解析アルゴリズムを組み合わせ、船舶や航空機の位置や種類を、天候や昼夜を問わず迅速かつ正確に把握することが可能に

- 独自の衛星コンステレーションによる高頻度な観測と、SATIM社のAI技術を活用した自動検知・分類機能により、広大な海域、沿岸線、空港、遠隔地などの広域モニタリングを効率的に実現
- これらの特長により、海洋域のモニタリング、空港モニタリング、安全保障、さらにはグローバルなサプライチェーンの監視といった分野での活用が期待



撮像場所：新千歳空港（2025年4月16日）

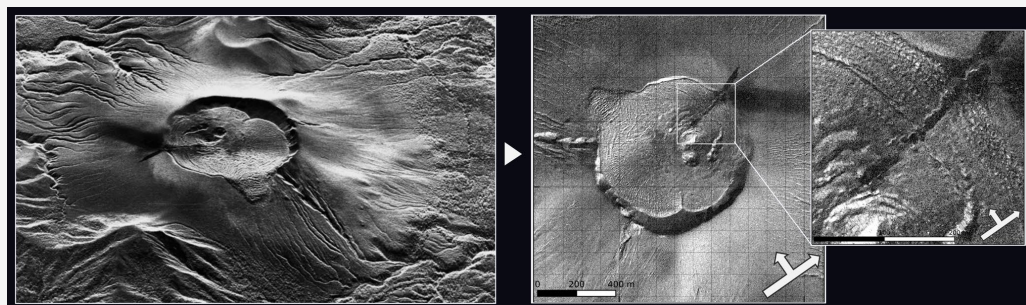
特徴

1. 全天候・昼夜問わない信頼性の高い監視：SAR衛星によるモニタリングは雲、霧、煙を透過し、24時間365日対応
2. 高頻度モニタリング：Synspectiveの衛星コンステレーション（30機以上を計画）により、より頻繁な再訪とタイムリーな更新が可能
3. 広域監視：広大な海域、沿岸線、空港、遠隔地を効率的に監視
4. AIを活用したアルゴリズム（船舶・航空機）：SATIM社 ORECを活用した物体検知
5. インテリジェントな分類：高度なアルゴリズムを適用して検知された物体を分類し、識別を支援

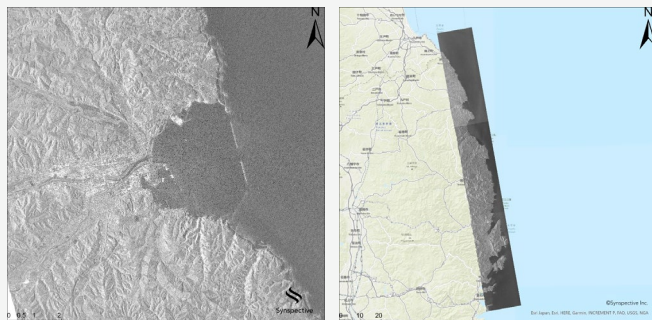
自社小型SAR衛星「StriX」と解析技術により、多発する自然災害への対応、新たな解析技術の開発を実施

自然災害 緊急観測

①2025年6月22日、7年ぶりに噴火した新燃岳に対し、StriXを用いた緊急観測を実施。天候の影響を受けることなく、火口周辺の微細な地形変化を継続的に捉えることに成功。



②2025年7月30日、ロシア・カムチャツカ半島沖地震の緊急観測を実施。マグニチュード8.8の大規模な地震が発生し、最大4メートルの津波が観測され、日本含む各国で津波警報が発令。即日にSNSで発信。

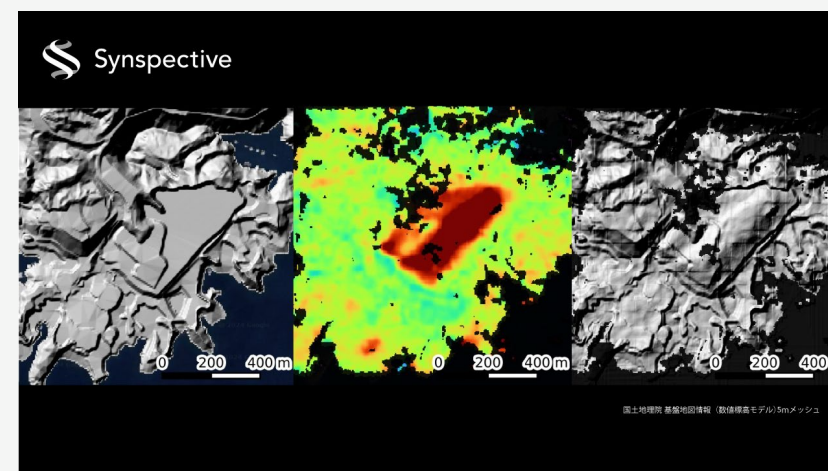


新解析技術開発

高頻度・高分解能の標高差分抽出を実現する「InSAR dDEM」を開発（特許出願中：PCT/JP2024/009808、PCT/JP2024/034171）

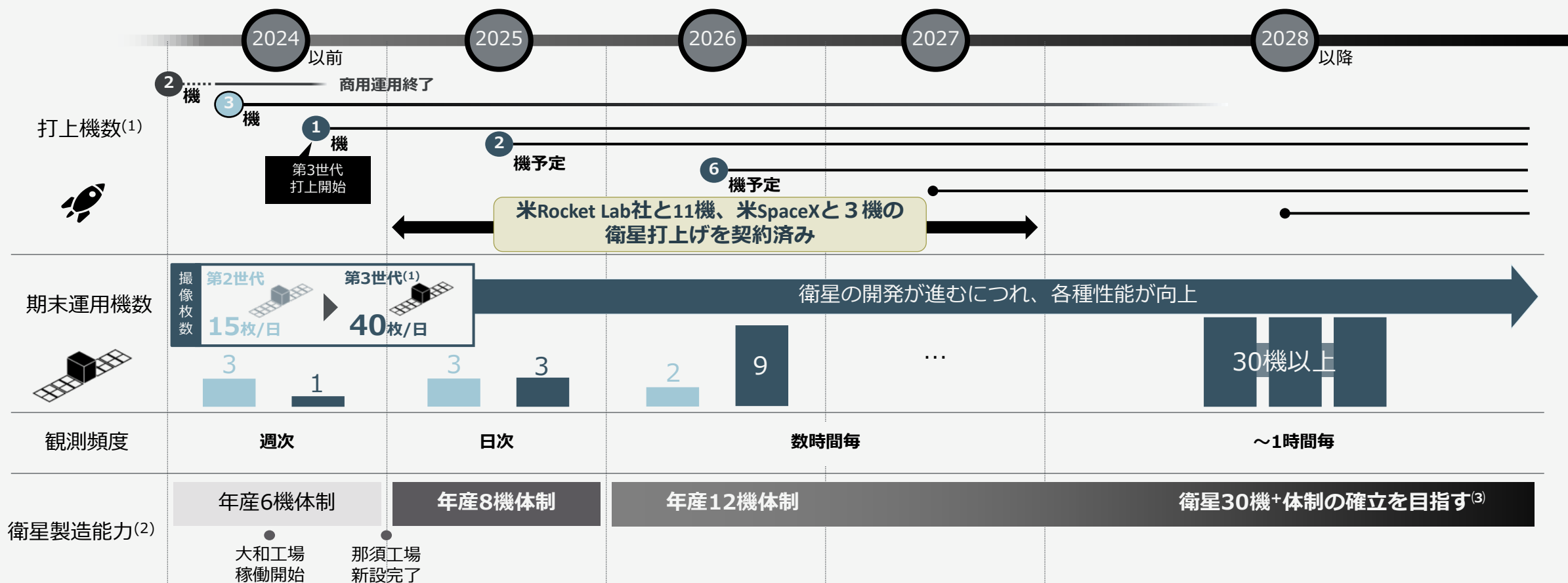
InSAR dDEMは、火山活動や地殻変動といった自然現象から、大規模な土木工事や鉱山開発といった人間活動まで、様々な要因によって変化する地形に対して、数メートルに及ぶような大きな地形の変化（標高差分）を、高頻度・高分解能で定量的に計測する。

従来のInSAR（干渉SAR）が地面の「変位（動き）」を測るのに対し、InSAR dDEMは「標高の変化（盛り土や掘削の量など）」をメートル単位で計測する技術。この技術により、迅速な災害状況管理と復旧支援、違法な地形改変の監視と環境保護、鉱山・土木工事現場の安全と進捗管理、水資源・河川流域管理の効率化、火山活動の監視などに役立つことを期待。



桜島有村町の事例
StriX-3 2024年5月

- 衛星の着実な性能向上、製造能力の拡大を踏まえ、30機以上の衛星コンステレーションを確立し、観測頻度の向上、ひいては高い収益性の実現を目指す
- SpaceX社との3機のライドシェア契約を締結し、現在14機分⁽³⁾の打上げ契約を確保



(1) 実際の製造機数は顧客からの需要およびビジネス状況に応じて上下しうる。また、製造能力が増強したのちにも、製造期間が一定程度かかるため、すぐに製造能力分の機数打上げとはならない。実際の打上数及び時期は、打上事業者のキャパシティ、天候その他の要因によって決まる。2024年に打上げた第3世代の1機の撮像枚数は15枚/日、2025年以降打上げる第3世代の撮像枚数は40枚/日となる

(2) 部品・資材の調達、製造の開始を行うことができる機数のキャパシティを指す。製造開始から完成までは約2年を要する

(3) 2025年7月9日に公表したExolaunch社との10機のmulti-launch agreementは、うち1機が執行され、契約済み機数に加算されている

(4) このページにある将来見通しに関する記述は、当社の管理外にある事業、経済、規制、競争に関する不確実性および偶発事象によって大きく影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略や方針に関する特定の仮定に基づいているが、それらは変更されることがある

(5) 将来的な実際の数字は、様々な要因により目標から逸れる可能性があり、その差異は大きい可能性がある。この文書の内容は、これらの目標が達成されることを示すものではなく、状況が変化した際にこれらの目標を更新する義務を当社が負うものではない

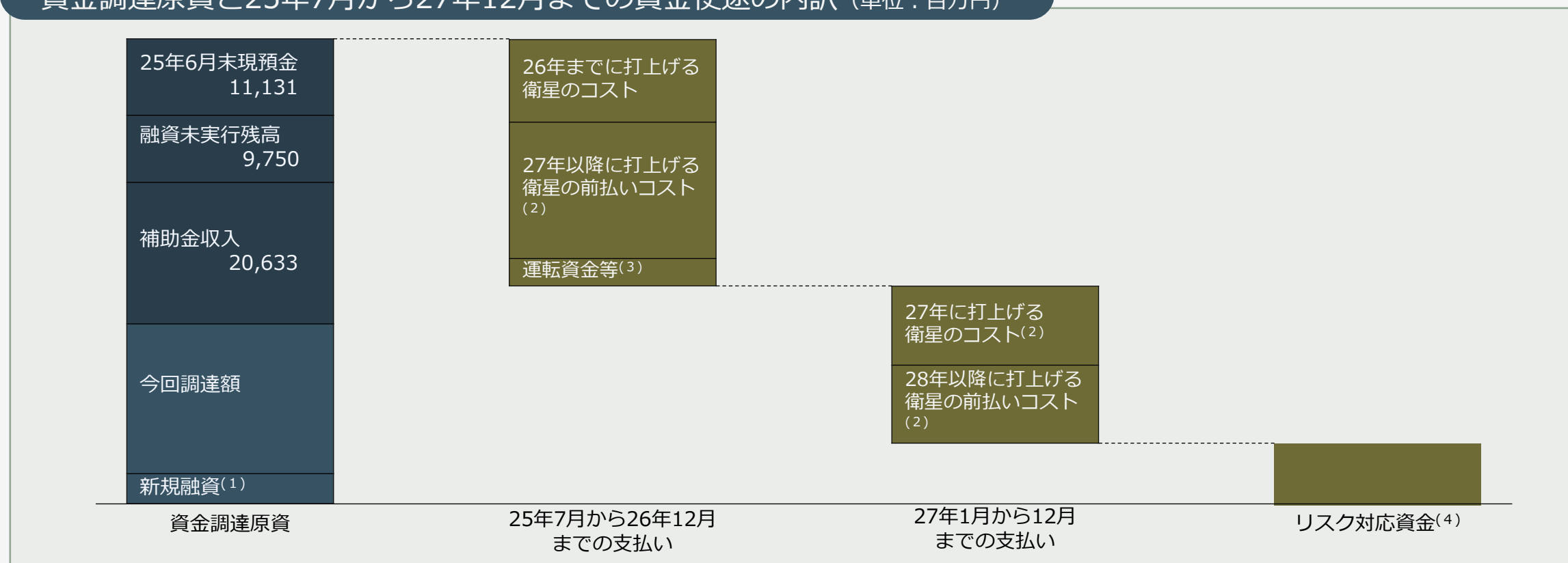
- 来期目標の年産12機体制に向けて、品質保証度向上と製造データの活用を目指すトレーサビリティシステムのテスト運用を開始。加えて、熟練者の技能を継承して育成する取り組みとして技能道場の開催など、増産に合わせた取り組みが着々と進展
- 2025年6月末現在、23号機まで部材発注開始、12号機まで製造着手
- 下期に2機の打上げに向けて各種試験等を実施。当社が掲げる2028年以降30機のコンステレーションを構築する目標の実現に向けて着実に進捗

下期に2機の衛星打上げ及び来期目標の年産12機体制に向けて、各種取り組みが進捗



- 本ファイナンスにより、衛星コンステレーション構築のファイナンスリスクを低減し、日本政府へのデータ販売のみならず、海外政府へのデータ販売・民間セクターへのソリューション提供の収益拡大を可能とする
- 資金使途は、SAR衛星の開発・製造及び関連する設備投資資金に162.4億円、運転資金に77.8億円
- 主に2027年までに支出するコストに充当。2028年以降の設備投資及び運転資金は融資を中心に資金調達していく方針

資金調達原資と25年7月から27年12月までの資金使途の内訳（単位：百万円）



(1) 今後必要に応じて新規融資を行なっていく方針

(2) 衛星に関連するコストは、27年以降に最大キャパシティ水準で製造・打上げを行なった場合を想定し、そのイメージを記載している

(3) 26年までの人件費、研修採用費、研究開発費、業務委託費及び事業発展に伴うシステム利用料等の運転資金。

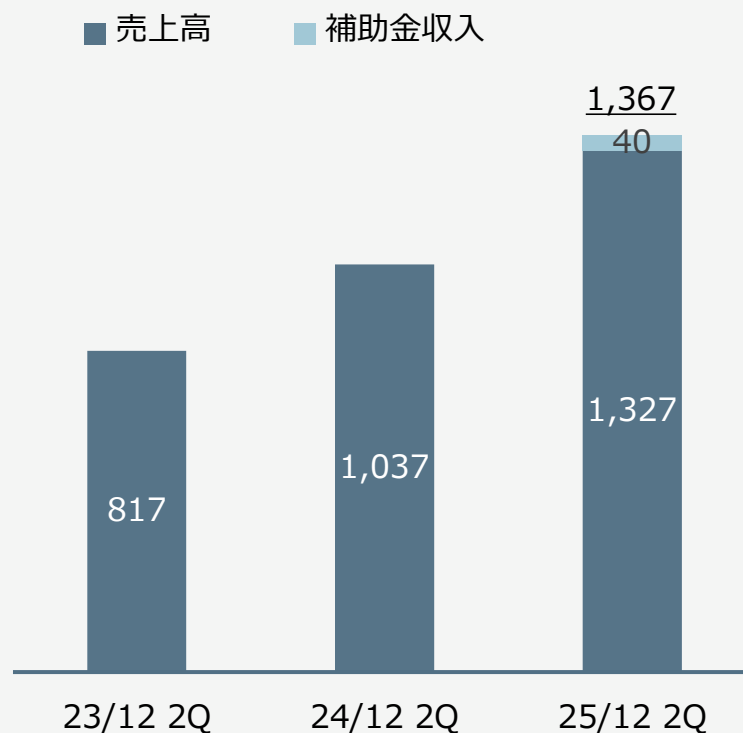
(4) リスク対応のため、一定の現預金水準は維持する方針

3. 2025年12月期 第2四半期 決算概要

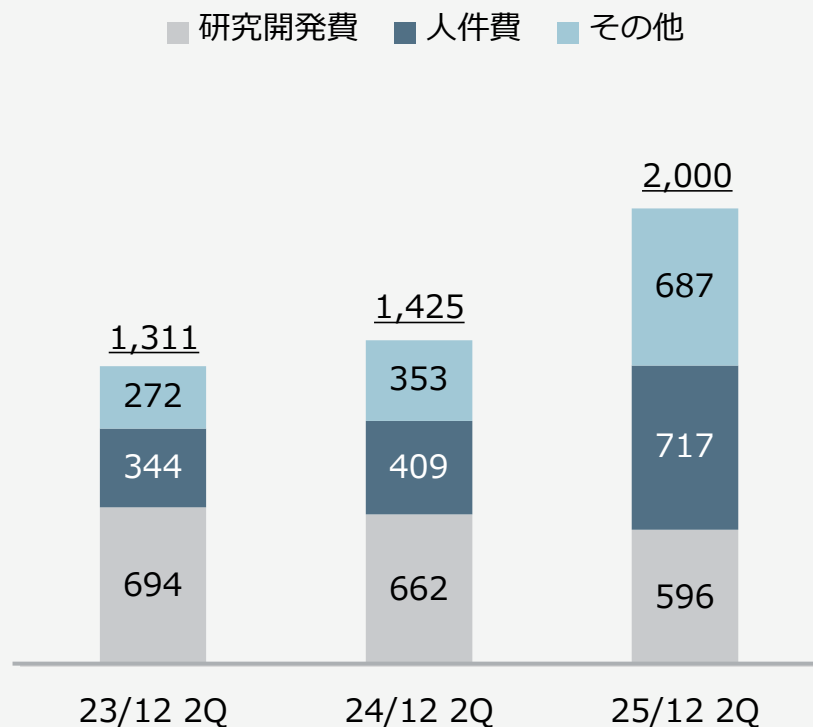
衛星コンステレーション構築のための体制強化に向けた先行投資により営業損失は拡大も、総収入は大幅増収

(単位：百万円)

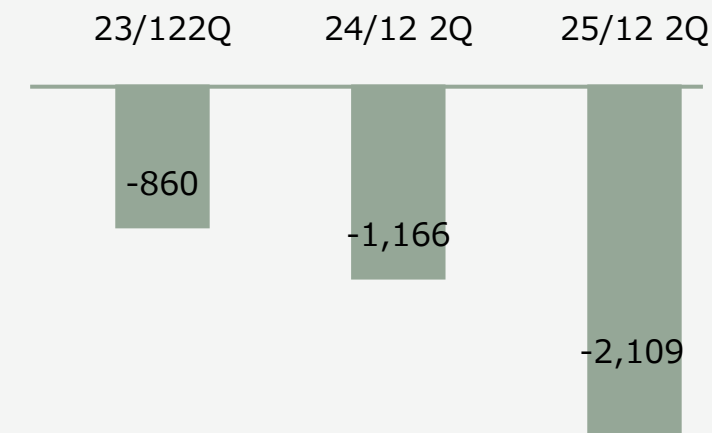
総収入



販売費及び一般管理費



営業損益



- 25/12期2Qは、内閣府実証および防衛省の宇宙実証の納入完了に加え、補助金収入を計上し、総収入は前年同期比で増収

- 研究開発費は減少基調も、25/12通期では前期と同水準程度となる見通し
- 25/12期2Qの人件費は株式報酬費用の計上・人員増加により前年同期比で増加

- 衛星コンステレーション構築のための体制強化に向けた先行投資により、営業損失は拡大

総収入

1,367百万円（前年同期比31.9%増）受注残高⁽¹⁾**21,772**百万円（前期末比306.4%増）EBITDA⁽²⁾△**962**百万円（前年同期値△992百万円）

現預金

11,131百万円（前期末比△3,108百万円）四半期末衛星運用機数⁽³⁾**4**機（前期末と同機数）

総収入を主要な指標とする理由

総収入は、政府からの補助金収入を売上高に加算して算出している
補助金収入は営業外収益として会計処理されるものではあるが、短中期的には金額的な重要性は高く、また宇宙戦略基金で提案したコンステレーションの構築等の技術課題に対する進捗を示すものでもある。会計区分に関わらず収入総額を重視しているため、主要な指標としている

(1) 未計上の補助金収入を含む。売上高は契約時、補助金収入は交付決定時に受注高として認識している。政府からの補助金は、事業者が決定する“採択”から、補助事業の詳細や対象となる経費等が決定する“交付決定”まで2から3ヶ月程度を要するのが一般的であり、この“交付決定”時に受注高としている

(2) 経常利益＋支払利息＋減価償却費＋株式報酬費用で算出している

(3) 打上げから画像提供までは一定の期間を要するが、ここでは打上げ直後の衛星も含めて軌道上にある衛星のうち商用利用を目的としている衛星を運用機数としている。

当中間連結会計期間は、内閣府実証・SAR衛星の宇宙実証の完了、経産省SBIR(補助金収入)により増収。コスト面はコンステレーション構築のための体制強化により上昇

(百万円)	24/12期 2Q (実績)	25/12期 2Q (実績)	増減	増減理由
総収入	1,037	1,367	330	売上高：令和6年内閣府実証(契約額12.8億円)、SAR衛星の宇宙実証(契約額10.5億円)の第1四半期中の契約履行により増収。 補助金収入：SBIRについて0.4億円を計上したことによる。宇宙戦略基金は第3四半期より計上を予定
売上高	1,037	1,327	290	
売上原価	778	1,436	658	4-6号機の減価償却費の増加：当期は8.6億円(前期比7.9億円増) 内閣府実証のソリューションの直接原価の減少：当期は3.1億円(前期比0.7億円減)
販売費及び一般管理費	1,425	2,000	575	-
人件費	409	717	307	株式報酬費用の増額1.4億円、人員の増加による。株式報酬費用は第4回新株予約権に係るもので2024年6月から2026年6月までの期間で計上。
研究開発費	662	596	△ 66	主に次世代衛星の研究開発に係るもの。年度では前期と同水準程度となる見通し。
その他	353	687	333	販売体制拡大等による業務委託費増0.6億円、事業税の概算計上0.6億円、大和工場稼働による家賃・光熱費・減価償却費等の増1.1億円、広告宣伝費の増加等による
営業損失	△ 1,166	△ 2,109	△ 942	-
営業外収益	11	47	36	主に経産省SBIR0.4億円による
営業外費用	107	429	322	主にシンジケートローン手数料2.0億円、支払利息の増加による
経常損失	△ 1,262	△ 2,491	△ 1,228	-
特別損益	0	10	10	契約損失引当金戻入益による
親会社株主に帰属する当期純損失	△ 1,266	△ 2,483	△ 1,217	-

当中間連結会計期間にオーバーアロットメントによる増資14億円、日本政策投資銀行からの新規借入5億円を実行。
衛星の製造・設備への支出は計画どおりに推移

(百万円)	24/12末 (実績)	25/6末 (実績)	増減	増減理由
資産	28,195	27,058	△ 1,136	
流動資産	16,253	11,732	△ 4,521	
現金及び預金	14,239	11,131	△ 3,108	主な増加要因：増資14.2億円、債権の減少11.9億円、減価償却費9.5億円 主な減少要因：有形・無形固定資産投資43.9億円、当期純損失24.8億円
その他の流動資産	2,013	600	△ 1,412	売掛金/契約資産の減少11.9億円：令和6年 内閣府実証、SAR衛星の宇宙実証に係る売掛金の回収
固定資産	11,942	15,326	3,384	
運用/製造中の衛星	10,988	14,052	3,063	7号機目以降の製造進捗による増加
その他の固定資産	953	1,274	320	主に大和工場への設備導入による増加
負債	8,322	7,869	△ 453	
流動負債	2,229	1,606	△ 623	
借入金	1,195	810	△ 385	1年内の短期借入金の返済10.0億円による減少、その他は主に長期からの振替
その他の流動負債	1,034	796	△ 238	
固定負債	6,093	6,263	170	
借入金	6,093	6,263	170	日本政策投資銀行からの新規借入5.0億円による増加、その他は主に長期への振替
純資産	19,872	19,189	△ 683	

4. 2025年12月期 通期業績見通し

- 売上高の進捗率は57.2%（総収入の進捗率は22.4%：補助金収入が下期偏重のため）
- 前回見通しから据え置き。足元は官公庁向け案件および補助金収入を想定どおり計上

[2025年12月期 連結業績予想（2/14公表）]

- ・ 総収入・経常損失：主に宇宙戦略基金・経産省SBIRの履行により総収入が大幅な増収となり、経常損失は縮小を見込む
- ・ 営業損失：防衛省の衛星コンステレーション構築プログラム等、将来契約に先行して衛星機数を増加させることから営業損失は拡大見通し
- ・ 期末運用機数：下期に小型SAR衛星StriXシリーズ2機の打上げを計画。当期に年産6機体制の確立へ

(百万円)	24/12実績 (A)	25/12予想 (B)	前期比 (B-A)	増減率(%)	2Q実績	進捗率(%)
総収入	2,508	6,113	3,604	143.7	1,367	22.4%
売上高	2,316	2,321	5	0.2	1,327	57.2%
営業損失	△3,070	△4,524	△1,454	-	△ 2,109	-
経常損失	△3,594	△1,473	2,122	-	△ 2,491	-
親会社株主に帰属する当期純損失	△3,592	△1,482	2,111	-	△ 2,483	-
EBITDA ⁽¹⁾	△1,799	1,242	3,043	-	△ 962	-
期末運用機数	4機	6機	2機	-	4機	-

(1) 経常利益+支払利息+減価償却費+株式報酬費用で算出している

(2) 本ページに記載されている将来に関する記述は、当社のコントロールを超えた事業、経済、規制、競争上の不確実性および偶発事象によって重大な影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略および方針に関する一定の前提に基づいており、それらは変更される可能性がある。実際の将来の数値は、様々な要因によって目標と異なる可能性があり、その差は大きい可能性がある。本資料に記載されている内容は、これらの目標が達成されることを示すものではなく、また、状況の変化に応じてこれらの目標を更新する義務を負うものではない

23

前回の前提

売上高

・75%程度を官公庁向けと見込んでおり、そのうちの90%超が既に契約済みもしくは前年からの継続案件
 ・海外もしくは民間向けの売上は、前年の実績と予想時点の商談の状況等から予測

補助金収入

・既に採択済みの経産省SBIR、宇宙戦略基金、その他2件から当期計上額を試算。業績予想においては新規の案件は見込んでいない
 ・宇宙戦略基金については“採択済・交付決定前”であり当社想定⁽¹⁾により今期の計上額を試算している

売上原価

・機数に関わらず固定的に発生するコストもあるものの、基本的には衛星の運用機数に比例して増加していく。衛星の減価償却費が大半を占めており製造・打上げコストを運用開始時から5年定額償却を行なっている。前述のとおり、2026年から期待される大型契約に先行して機数は増加させるため、2025年は売上原価は増加し売上総利益は一時的に悪化する見込み

販売費及び一般管理費

・2024年末比で50人程度の増員を予定し、特に衛星量産のため大和工場の人員を増加させる予定。加えて、2024年6月に発行した第4回新株予約権に係る費用計上を見込む。同新株予約権に係る費用は非現金支出費用であり費用化は2026年6月に終了

前回からの進捗・前提の変更*

・75%程度を官公庁向けと見込むことは変わらず。そのうちの96%程度が既に落札/契約済み
 ・海外、民間向けの売上の前提に変更はなし

・宇宙戦略基金については当初補助事業期間(2027年3月まで)の交付決定額が164.6億円で決定。経産省SBIR、宇宙戦略基金ともに入金時に補助金収入を計上することで会計処理は確定。

・前提に変更はなし

・前提に変更はなし

*今般の米国の関税措置による事業及び業績への影響は、現時点においては見通し

(1) 宇宙戦略基金事業補助金取扱要領第38条に定める概算払い受取時に補助金収入を計上する想定としている。

(2) 本ページに記載されている将来に関する記述は、当社のコントロールを超えた事業、経済、規制、競争上の不確実性および偶発事象によって重大な影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略および方針に関する一定の前提に基づいており、それらは変更される可能性がある。実際の将来の数値は、様々な要因によって目標と異なる可能性があり、その差は大きい可能性がある。本資料に記載されている内容は、これらの目標が達成されることを示すものではなく、また、状況の変化に応じてこれらの目標を更新する義務を負うものではない。



Synspective

Appendix

Appendix :

- 会社概要・ビジネスモデル
- 市場の拡大と競争環境
- 事業計画

次世代の人々が地球を理解し、レジリエントな未来を実現するための新たなインフラをつくる

私たちの生活とそれを支える経済は、地球規模での災害や紛争、気候変動などの、さまざまなリスクに脅かされています。私たちが、自然環境や次世代を思いやりながら、安心して生きていくには、それらを定量的に可視化し、理解することが必要です。それには、地球規模での均質性、定常性、広域性を備えたデータが求められます。

これを可能にするのが、Synspectiveです。

地球を恒常的に俯瞰するSAR衛星のコンステレーション⁽¹⁾と、そこから得られる膨大なデータを解析するためのアナリティクス、そしてパートナーネットワークから構成される、新たなインフラをつくります。



いつ世界のどこで災害が起きても、発災直後に広域データを取得し、迅速な救命・救出活動の開始と早期復興計画の策定を推進する



全世界の紛争の状況やロジスティクスの途絶状況を把握し、世界平和と安定したライフラインの提供に貢献する



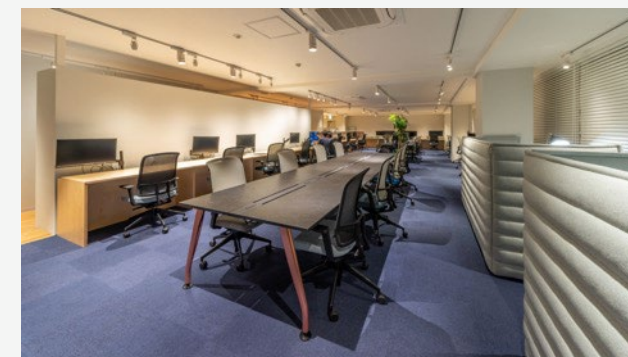
地球規模での森林分布や洋上の風況を定量的かつ継続的に把握し、カーボンクレジット取引や再生可能エネルギー導入を促進する

(1) コンステレーションとは、複数の人工衛星を連携させ、一体的に運用するシステムのこと

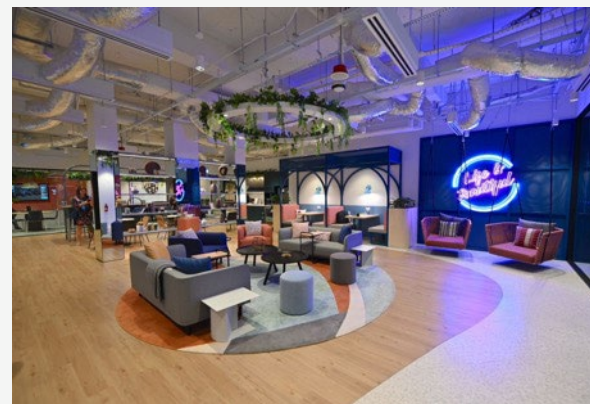
当社は、2018年2月に現代表取締役CEO新井元行と、当時のImPACT⁽¹⁾ プログラムマネージャー白坂成功が共同創業

会社名	株式会社Synspective
設立	2018年2月22日
資本金	8,395百万円（2025年6月末時点）
本社所在地	東京都江東区三好三丁目10番3号
グループ会社 ⁽²⁾	Synspective SG Pte. Ltd.(シンガポール) 株式会社Synspective Japan（東京都江東区） Synspective USA HD, Inc.（米国コロラド州） Synspective USA, Inc.（米国コロラド州）
従業員数	210名（連結、2025年6月末時点） 22カ国のグローバルチーム
事業内容	・ SAR画像データ販売 ・ 衛星データを利用したソリューションサービス ・ 小型SAR衛星の開発・運用

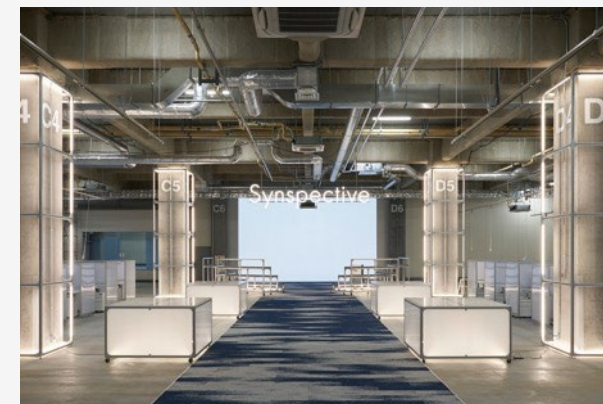
本社／Synspective Japan



Synspective SG Pte. Ltd.



大和工場⁽³⁾



(1) 内閣府「革新的研究開発推進プログラム」 <https://www.jst.go.jp/impact/>

(2) Synspective USA, Inc.はSynspective USA HD, Inc. の100%子会社、その他3社は当社の100%子会社

(3) 正式名称は、ヤマトテクノロジーセンター

当社の衛星は観測衛星に分類され、衛星コンステレーションの構築・運用及びそれを通じた衛星データの利活用という今後の拡大が見込まれる領域において事業を展開

衛星コンステレーションとは？

複数の人工衛星を連携させ、一体的に運用するシステムのこと。
互いに通信範囲が重ならないよう軌道に投入することで世界全域を高頻度で撮影することができる。
「constellation」とは、「星座」を意味する。

主要な人工衛星の種類と役割

観測衛星

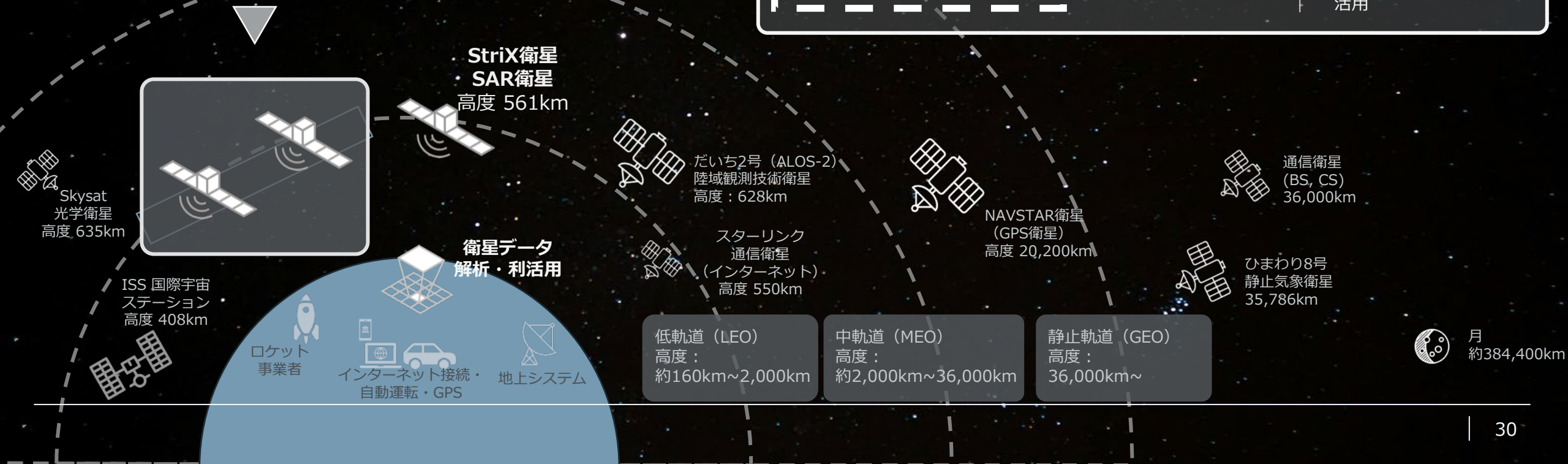
- 地球環境を観測し、災害監視や気象予報に使用される
- 主に光学衛星とSAR衛星に分類

測位衛星

- 地上の位置情報を取得
- 米国の衛星測位システム「GPS」が知られる

通信衛星

- 衛星放送や衛星通信に使用される
- 米国スペースX社の「スターリンク」に活用



SAR衛星は、地球観測衛星として主流の光学衛星に比べて、天候や時間帯に依存しないデータ取得が可能であり、連続的変化の把握に優れる

SAR衛星		光学衛星	
	マイクロ波を照射し 反射波を観測	観測方法	太陽光の反射を用いて 地表を撮影
	24時間365日撮影可能		曇天では視界が遮られ、 夜間では視認性が落ちる
形	対象物の物理的特徴	観測できる情報	対象物の色
	時系列分析や変化抽出に強く、 連続的変化の分析が可能		変化の分析は不向き
©Synspective Inc.		*元画像に雲を追加した図解画像です。元画像は TerraMetricsから引用。	

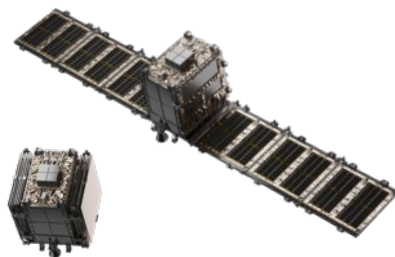
コンステレーション形成のため必要となる小型化・低コスト化を実現したSAR衛星の開発・製造能力と、
得られたSAR衛星データから顧客に有意な情報を届けるための解析力が強み

希少なSAR衛星データを取得し、エンドユーザーに対する価値提供まで一貫して行う

小型SAR衛星の開発・製造能力

StriX

100kg級
小型SAR衛星



従来の大型SAR衛星⁽¹⁾との比較

小型化
重量比：約1/10以下
低コスト化
約1/20以下

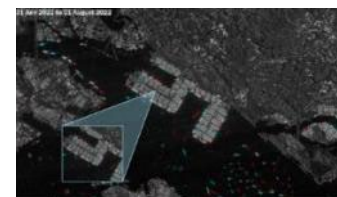
コンステレーション
形成が可能に
(高頻度データ取得)



SARデータ

+

SAR衛星データの解析力



解析に必要な技術領域

- SARデータプロセッシング
- リモートセンシング
- データサイエンス

SAR衛星データの課題

- ✓ 低い視認性
- ✓ 広域・大量のデータ

自動解析により有意
な情報抽出が可能に



ソリューション

(1) 重量1,000kg超級を大型、100-500kg級を小型と示す。従来の大型衛星の例として、JAXAが開発、三菱電機が製造した大型SAR衛星「陸域観測技術衛星だいち4号（ALOS-4）」は重量約3トン、打上費用を含む総事業費は約320億円（JAXA HP 予算関連(予算推移、プロジェクト関連)より）

内閣府「革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）」を経て設立された当社は、その後も日本政府との様々な案件を通じて密にコミュニケーションを継続

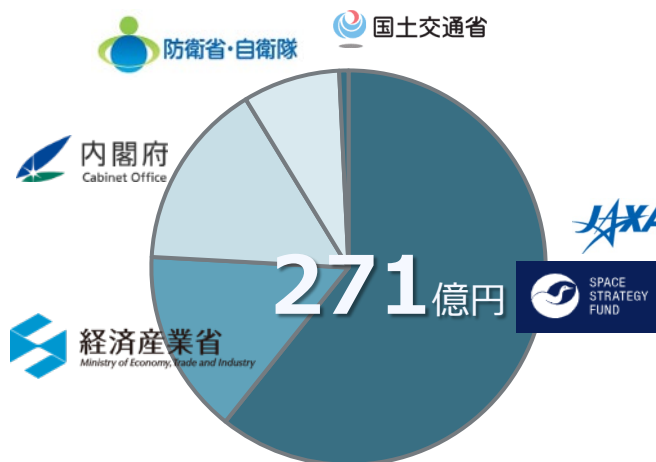
ImPACTによる小型SAR衛星の開発

- 当社小型SAR衛星StriXは、内閣府 ImPACTプログラムにより初期開発
- 当プログラムには、JAXA、東大、東工大（現、東京科学大学）、慶應大の経験豊かなエンジニアが参画
- Synspectiveは、それらコア技術とエンジニアを継承し、スピンオフ企業として民間資金調達によって設立



累計約271億円の官公庁向け案件契約⁽¹⁾

- これまで40件を超える受託開発、助成金、各種実証事業等を受注し、データ・ソリューションサービスを提供
- 補助金収入を得るとともに、事業開発、政府ニーズ取得を進めてきた



政府からの受賞／選定

- 政府は、当社を世界と勝負ができる重要スタートアップとして評価⁽²⁾
- 社会インパクトを与える、次世代を育てる存在として認識



内閣府特命担当大臣（宇宙政策）賞受賞（2024年）



社会インパクトを生むスタートアップとして選定（2023年）



新井がアントレプレナーシップ推進大使を拝命（2023年）

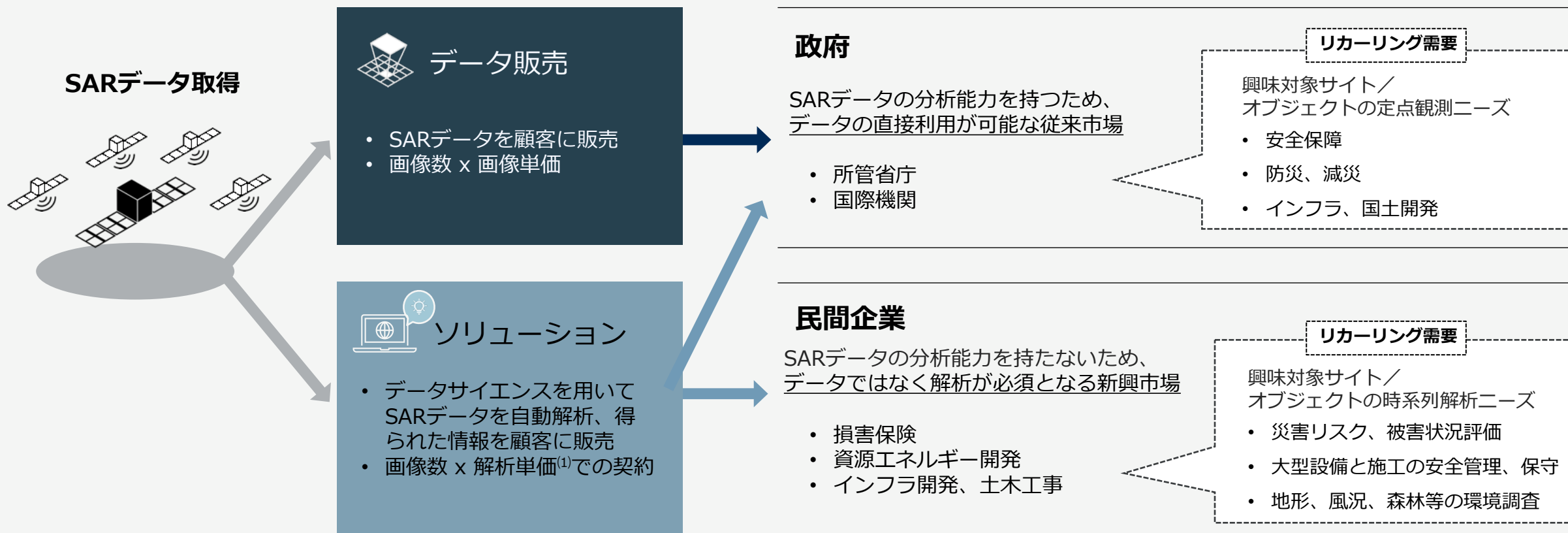
(1) 2018年以降の累計で既に収益計上済みのものを含む。

(2) J-Startup及びJ-Startup Impactに選定されたことより「世界と勝負ができる重要スタートアップとして政府に認識されている」としている
出所：<https://www.j-startup.go.jp/> https://www.j-startup.go.jp/news/news_231006.html

リカーリング需要が見込める政府／民間の顧客に対し、SAR衛星コンステレーションで取得される観測データの販売、解析を伴うソリューションの提供、の2つのサービスを提供する

サービス

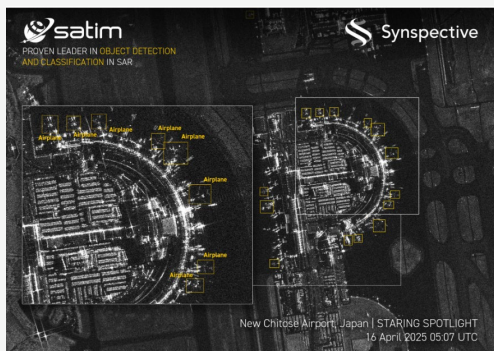
顧客



(1) 解析単価は1撮像にかかる解析料金を示す

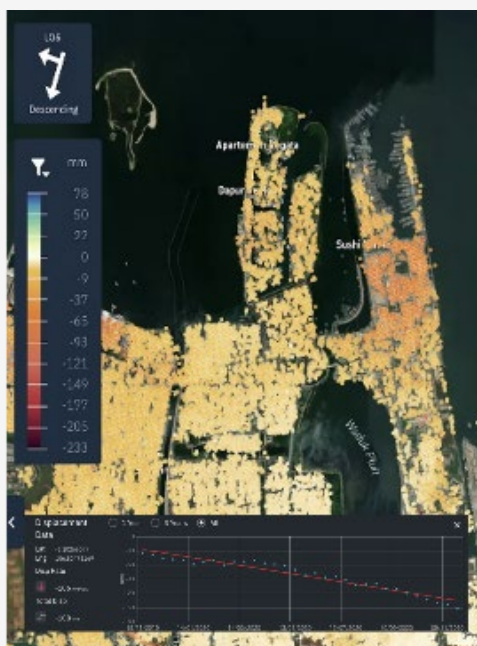
2025年5月、安全保障関連分析において新たに物体検知・分類分析ソリューションの提供を開始。SARデータと解析アルゴリズムを活用し、船舶や航空機の位置や種類に関する迅速かつ正確な情報提供が可能。特に、海洋域や空港モニタリング、安全保障、グローバルなサプライチェーンの監視において活用が期待

■ 安全保障関連分析



Object Detection and Classification Solution／物体検知・分類分析ソリューション

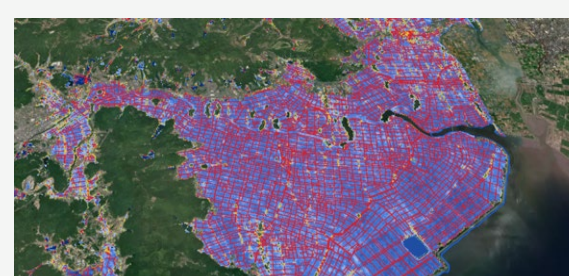
■ 地盤／インフラ分析



Land Displacement Monitoring／地盤変動モニタリング

広域な地表、インフラの変動量をmm単位で検出し、時系列での分析結果を提供するサービス。地盤沈下、地滑りなどの災害リスク評価やインフラ保守に活用。

■ 災害被害分析



Flood Damage Assessment／洪水被害分析

洪水などの浸水被害（浸水域、浸水深、被害道路、被害建物）評価サービス。保険のための損害査定やレスキュー活動のための迅速な調査などに活用。



Disaster Damage Assessment／災害被害分析

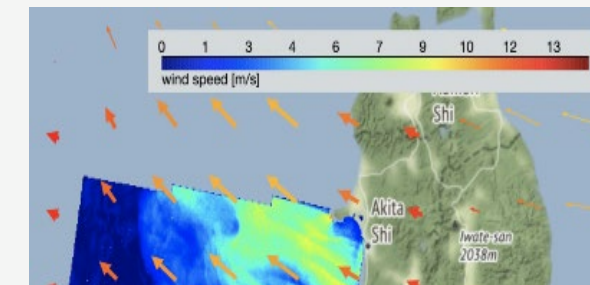
災害前後の変化（地滑り、家屋倒壊など）を解析するサービス。

■ 環境分析



Forest Inventory Management／森林資源管理

樹高やバイオマス量、林相区分、伐採状況などを分析するサービス。森林管理コスト削減やカーボンクレジットトレーディングなどに活用。



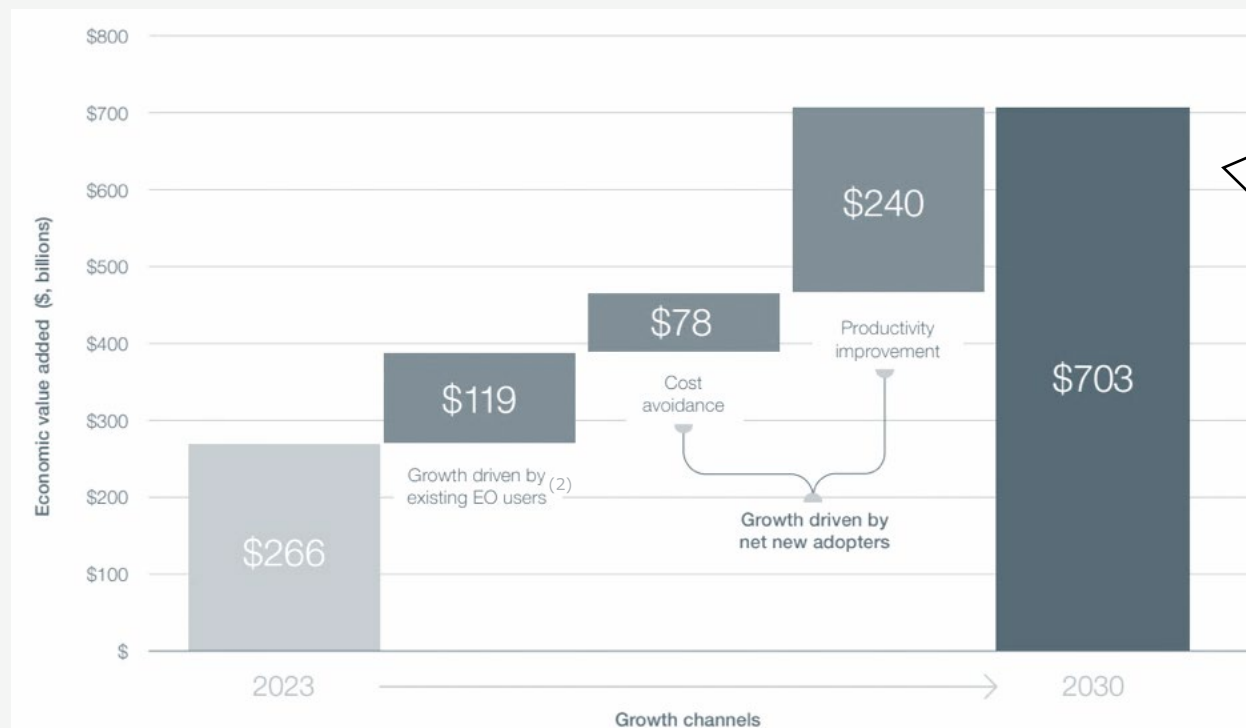
Offshore Wind and Wave／洋上風況分析

広範囲な海域に対して、実測に基づく波の高さと風力を観測・分析。洋上風力発電の設置位置の選定、保守・運用管理の効率化に活用。

解析を通じて付加価値がついたデータ群は、リスク低減、生産性向上を目的とするソリューションとして民間企業へ提供され、その市場は2030年に100兆円⁽¹⁾を超える見込み

■ ソリューションによる衛星データ市場の拡張性

約39.9兆円（2023年）→ 約100兆円（2030年）⁽¹⁾



産業別の市場見込

重要インフラへの危険の監視や災害対応の改善などのリスク低減、衛星データを産業のオペレーションに組み込むことによる生産性向上を目的として、以下産業で市場が拡大することが見込まれる

<主な産業>

- 農業：59.9 兆円
- 鉱山/石油ガス：15.9兆円
- 政府/災害対応：7.1兆円
- 電力：7.1 兆円
- 輸送：5.3 兆円
- 金融・保険：3.5兆円

(1) 出所に記載がある市場規模元データを1ドル=150.0円として換算

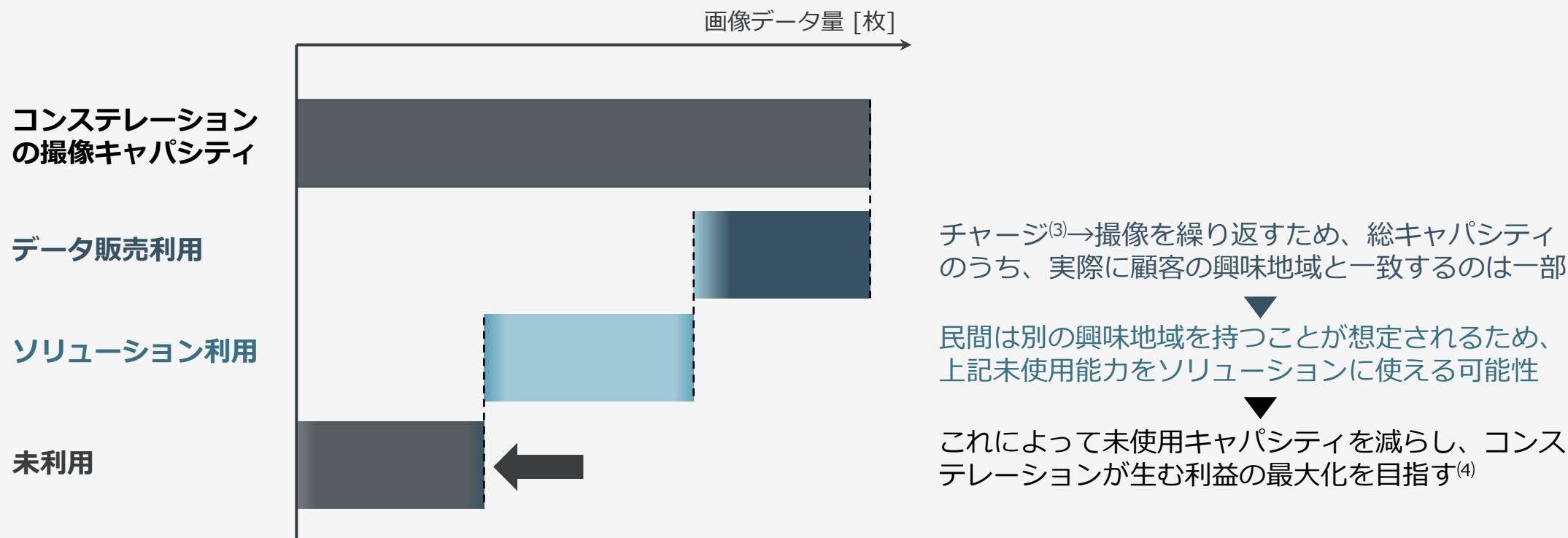
(2) データの対象となる「EO」(Earth Observation)には、衛星データの他に「In-situ」(実地でのIoTセンサーにより収集)データも含まれる

出所：Amplifying the Global Value of Earth Observation INSIGHT REPORT MAY 2024:

https://www3.weforum.org/docs/WEF_Amplifying_the_Global_Value_of_Earth_Observation_2024.pdf

データ販売用に使われなかった余剰の撮像キャパシティ⁽¹⁾をソリューション用に充てることで、コンステレーションが生む利益の最大化を目指す
データを大量に内製・利用できることは解析精度の向上につながり、競合する解析会社に対する優位性を生む

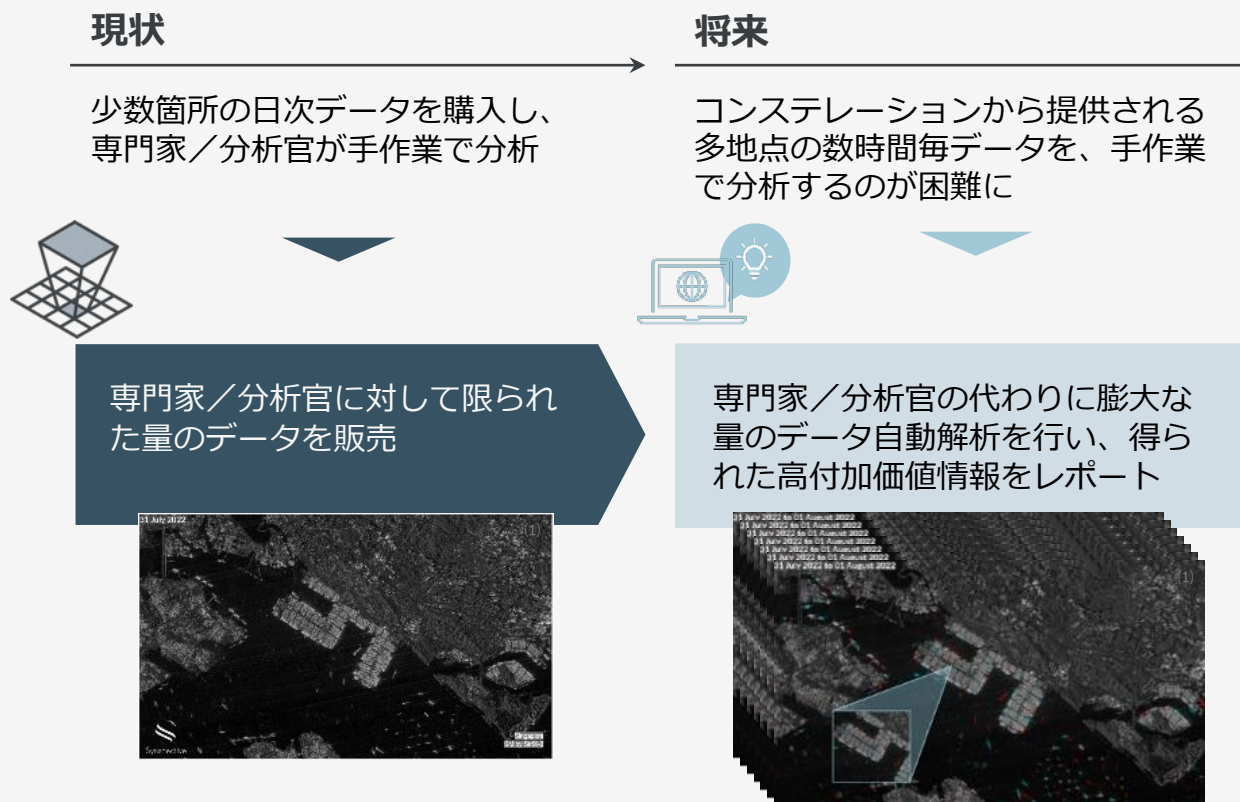
■ ソリューションでの撮像キャパシティの有効利用イメージ⁽²⁾



(1) 軌道上で運用中の衛星の総撮像能力（画像データ量）。実際には撮像していない画像データの枚数分も含む
(2) 上記は衛星コンステレーション確立後のイメージ図であり、実際の利用枚数や利用割合とは一致せず、実際の業績を示唆するものではない
(3) 太陽光による撮像のエネルギーを貯める充電時間であり、この間の撮像はできない
(4) 実際はアーカイブデータとして蓄積したデータも後日売ることができるため、さらに未使用キャパシティを減らすことができる

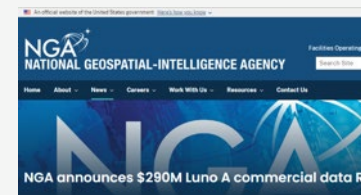
防衛領域でも、専門性が必要なSARデータの解釈は政府分析官が行っているが、コンステレーションで膨大なデータが生み出されるようになると自動解析へのシフトが想定される

■ 膨大なデータ取得により自動解析が主流に



ソリューションサービス移行の動き

◆ US: LUNO project



- ✓ NGA(国家地理空間情報局)の機械学習／AIの取り組みを強化。
- ✓ 商用データを利用し、大量のデータ管理体制を構築することを主眼に置く⁽²⁾

◆ 日本: 防衛省AI活用推進基本方針



「レーダー航跡、衛星画像、航空画像などの多岐にわたるセンシング情報の増加 や高性能化に伴う目標情報の幾何級数的な増大に対応するため、人力で実施していた目標の探知・識別作業に、AIやAIを搭載したエッジコンピューティング技術等を活用し、探知・識別能力の向上及び迅速化を図る。」⁽³⁾

(1) 衛星画像は、当社ウェブサイト掲載事例を抜粋「Synspectiveの小型SAR衛星「Strix-B」がシンガポールの港の船舶動向を撮像」：<https://synspective.com/jp/usecase/2022/daily-visit-singapore/>

(2) NGA > News [https://www.nga.mil/news/NGA_announces_\\$290M_Luno_A_commercial_data_RFP.html](https://www.nga.mil/news/NGA_announces_$290M_Luno_A_commercial_data_RFP.html)

(3) 防衛省AI活用推進基本方針 https://www.mod.go.jp/j/press/news/2024/07/02a_03.pdf

初号機から通算で6回連続成功しており、宇宙機の開発と運用での長い経験を持つエンジニアが多数在籍するという強みを有し、これにより安定的な運用を実現

■ 上げた衛星は全て成功

StriX-β

運用期間 2年11カ月
打上げ日 2022/03/01
設計寿命 3年
運用状況⁽¹⁾ 運用終了



StriX-α

運用期間 3年
打上げ日 2020/12/15
設計寿命 3年
運用状況⁽¹⁾ 運用終了



StriX-1

運用期間 2年11カ月
打上げ日 2022/09/16
設計寿命 3年
運用状況⁽¹⁾ 運用継続中



StriX-3

運用期間 1年5カ月
打上げ日 2024/03/13
設計寿命 5年
運用状況⁽¹⁾ 運用継続中



StriXシリーズ
5号機

運用期間 1年
打上げ日 2024/08/03
設計寿命 5年
運用状況⁽¹⁾ 運用継続中



StriXシリーズ
6号機

運用期間 8カ月
打上げ日 2024/12/21
設計寿命 5年
運用状況⁽¹⁾ 運用継続中



宇宙機の開発・運用経験からの安定的運用実現対策例

ハード面での取り組み

1. グローバルな視野での部品選定
特定の会社依存せず、世界中から実績があり安全性の高い部品を調達
2. 選定部品の品質確認試験の追加実施
機械・熱真空・寿命試験を追加実施し品質確認を強化、設計・運用に反映
3. 衛星組立工程での宇宙環境耐性の強化
ハーネスシールド強化や部材真空さらし等、異常防止対策を実施
4. 衛星運用中の異常発生時対処手法の確保
バックアップ部品の搭載や異常時リセット機能を有し、早期復旧手法を確保

ソフト面での取り組み

1. 軌道上状態確認の強化による異常発生予防
異常兆候の早期把握や運用方法改善につなげ、異常発生を予防
2. 安定運用を実現する運用方法の確立
万一の各種異常下での運用を想定したソフト機能や対処方法を確立
3. 衛星組立熟練専門家の確保と教育
宇宙機特徴に熟練した組立専門家を確保、そのノウハウを他作業者に展開

(1) 2025年8月時点

日本政府との契約を起点に、海外の政府・民間セクターへグローバルに事業展開
日本政府／パートナー企業と連携し、複数カ国で政府・民間契約を獲得

ヨーロッパ

- ・ クロアチア
- ・ フィンランド
- ・ ドイツ
- ・ ハンガリー
- ・ アイルランド
- ・ ポーランド
- ・ イギリス
- ・ ルーマニア
- ・ トルコ

世界28の国や地域 (36パートナー) と提携 ⁽¹⁾

日本

- ・ 三菱電機株式会社

北米

- ・ カナダ
- ・ アメリカ

最も大きなマーケットである米国政府プロジェクト向けに、有望な米国企業数社（10社以上）と画像・データ解析を提供するパートナーシップを構築中 ⁽²⁾

中東・中央アジア

- ・ アゼルバイジャン
- ・ カザフスタン⁽³⁾
- ・ ウズベキスタン⁽³⁾
- ・ UAE

アジア地域

- ・ インド
- ・ ネパール
- ・ マレーシア
- ・ ベトナム⁽³⁾
- ・ タイ
- ・ 韓国
- ・ 台湾
- ・ オーストラリア
- ・ モンゴル
- ・ フィリピン
- ・ インドネシア
- ・ スリランカ

(1) 2025年6月時点

(2) ここでは、パートナー提携に向けた合意文書(覚書)を締結した段階や、交渉中の段階を含めたものを指す

(3) カザフスタン、ウズベキスタン、ベトナムでは政府とMoUを締結

発注機関	案件名	計上 区分	契約額 (百万円)	契約内容等から 想定される計上時期
防衛省 情報本部	画像データの取得（その15）	売上	87	2025/4~2026/3
航空自衛隊	宇宙システムにおけるセキュリティガイドラインの作成	売上	99	2025/2~2026/2

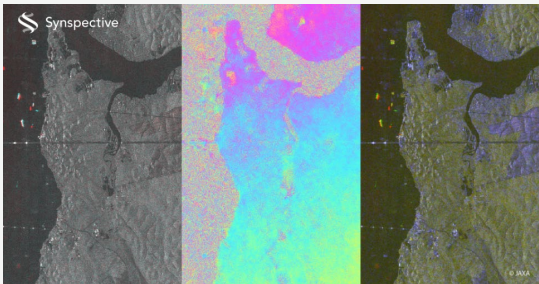
令和5年度補正「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」に係る間接補助事業者に決定

当社提案の「南アフリカ共和国・ブラジル連邦共和国・チリ共和国・ペルー共和国・アンゴラ共和国／SAR衛星を利用した鉱業運営に効果的なモニタリング実証事業」が経済産業省の令和5年度補正「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」に採択、2025年2月より本プロジェクトが本格始動。
本実証事業を通じて、鉱業が活発な中南米及びアフリカ諸国の鉱山施設を対象に、横河電機株式会社、Insight Terra、SRK Consultingとの協業の元、鉱山開発による災害前兆などを効果的に観測可能なSAR衛星データソリューションの実証を実施。また、現地データによる検証や、鉱業会社からのフィードバックを通じて、最適な運用方法を確認することで、鉱業が活発な国々、企業へのサービス展開を目指す。



先進レーダ衛星「だいち4号（ALOS-4）」のデータ・サービス事業者として選定

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）より、先進レーダ衛星「だいち4号」（以下「ALOS-4」）のデータ・サービス事業者として選定。
SARデータの将来的な利用促進のためには、専門的な技術を持たない潜在的顧客に向けた支援が不可欠であるため、当社では解析したSARデータやソリューションとして提供することに注力。これまでの「だいち2号（ALOS-2）」の活用実績を活かしながら、ALOS-4で取得した衛星データの販売網を拡大し、日本国内外、特にアジア圏での利用促進を図る。自社の小型SAR衛星「StriX（ストリクス）」と合わせることで、顧客が利用可能なSAR画像を増加、新たな価値創出を促進を期待。



エジプトとペルーにおける考古学プロジェクトにおいて、当社最高解像度データを初受注。

世界各地で考古学的フィールド調査や発掘プロジェクトの企画・実施を行う非営利考古学財団 Athanatos Foundationに対し、エジプトおよびペルーでの遺跡調査を目的に、当社最高分解能であるステアリングスポットライトによるSARデータを提供。
同財団は米国に拠点を置き、本件は米国における初の受注案件となる。
本取り組みは、SAR画像の考古学的利用価値を検証する試みであり、現在も分析を進め、その有効性は今後評価する予定。

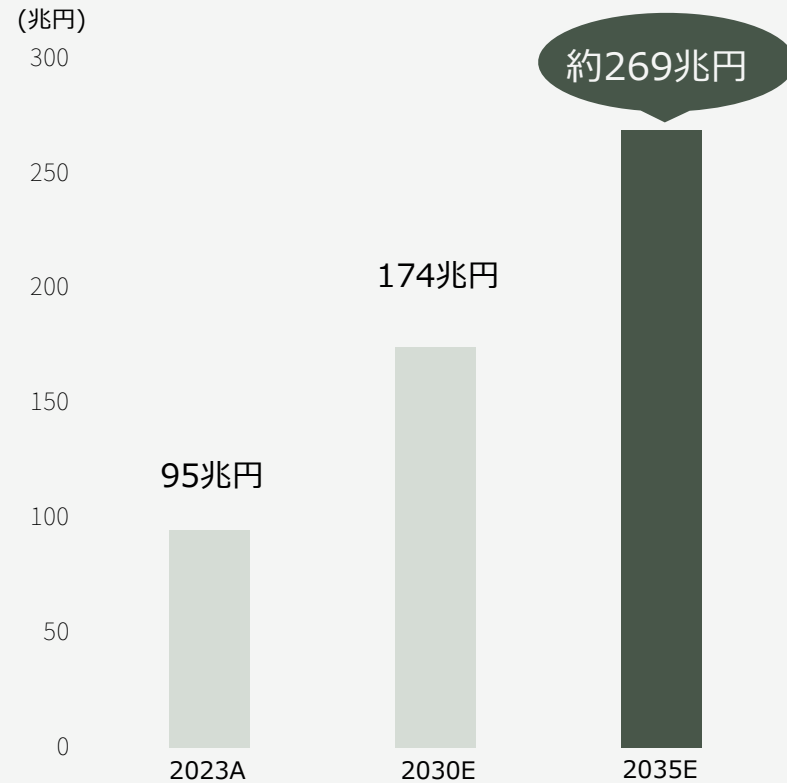


Appendix :

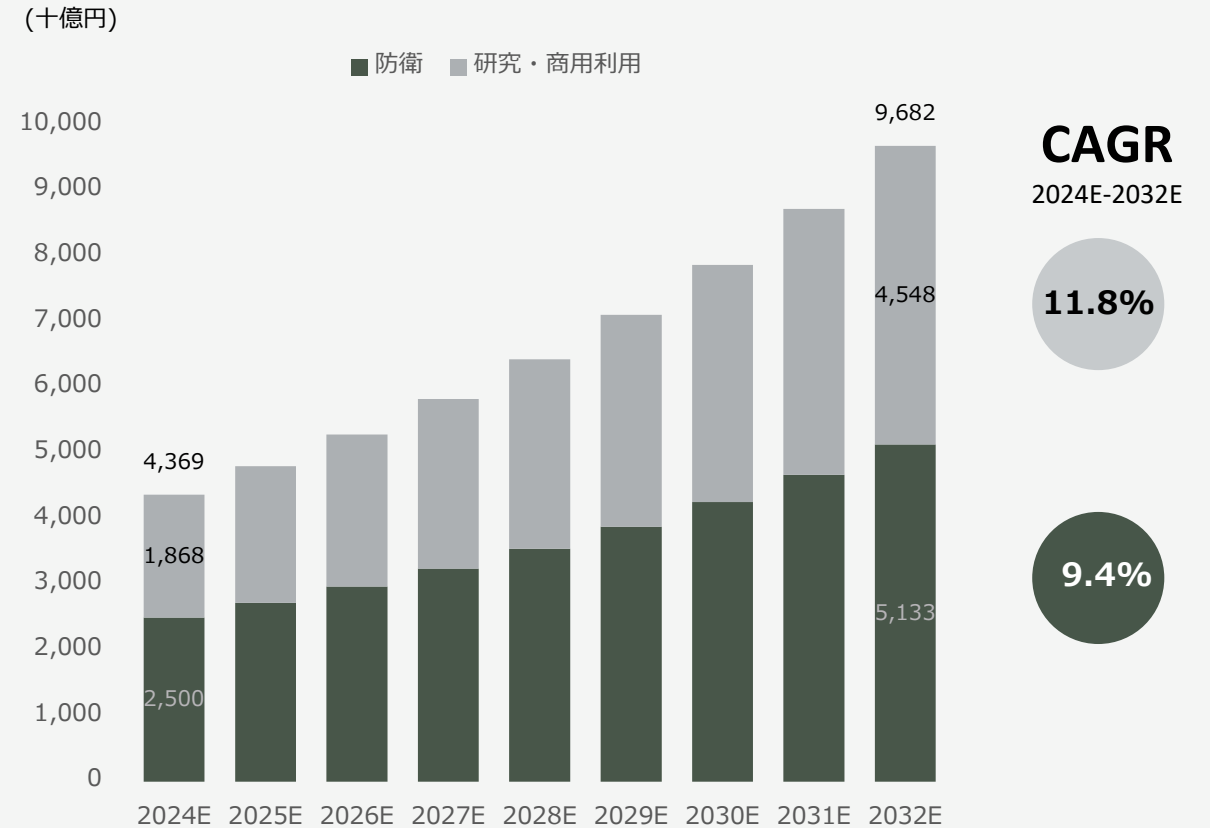
- 会社概要・ビジネスモデル
- 市場の拡大と競争環境
- 事業計画

SAR衛星市場は防衛産業が牽引する形で拡大しており、従来の大型SAR衛星から小型SAR衛星コンステレーションに主役が入れ替わりつつある。また、災害・環境リスクへの対応を中心に民間市場も立ち上がりつつある

■ 宇宙産業の市場規模予想

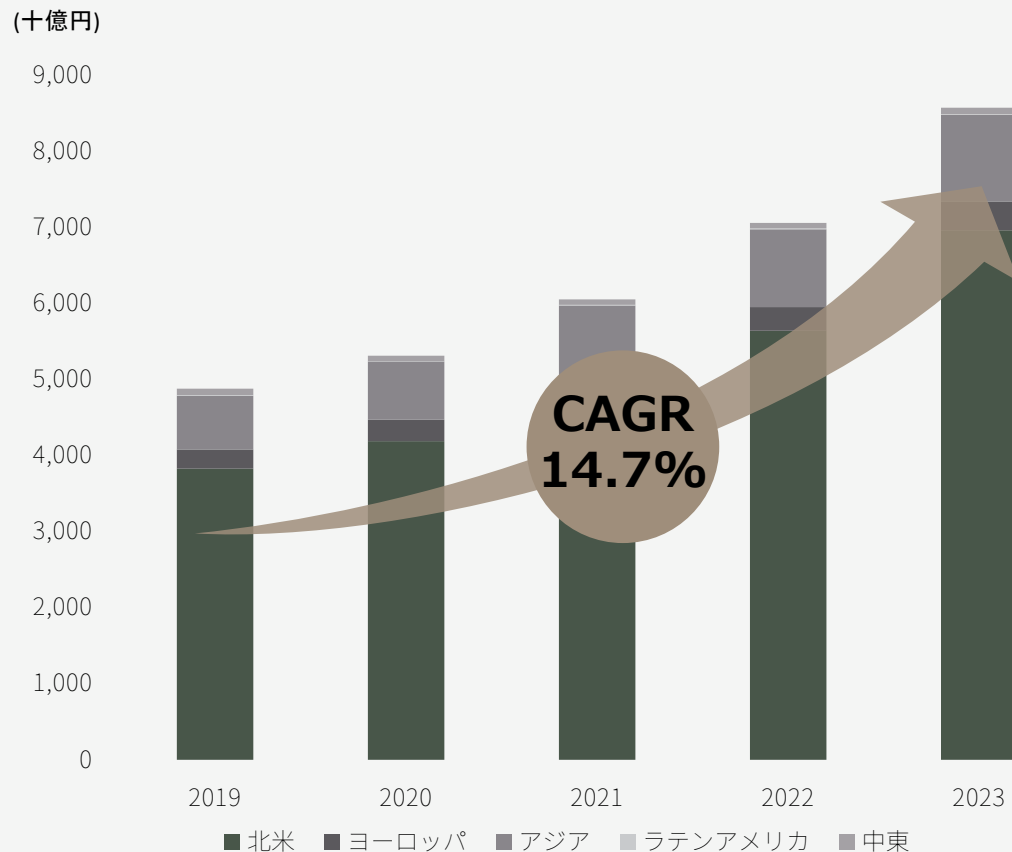


■ 用途別SAR市場規模予想



SAR衛星データ需要を牽引する世界の宇宙・防衛予算は、この5年間継続的に増加。宇宙・防衛産業の技術・財務における高いリスクを考慮し、各国政府は民間企業を積極的に活用

■ 防衛領域における世界の宇宙関連予算



■ 宇宙ビジネスにおける官公庁と民間企業の契約事例

2021年7月 米国空軍 x Umbra⁽¹⁾

米国空軍はUmbra と、統合全ドメイン指揮統制 (JADC2) を実現し、プラットフォームとドメイン全体にわたる機能の成熟、実証、普及を図る、上限 9 億 5,000 万ドルの無期限納品/無期限数量 (IDIQ) 契約を締結

2022年5月 NRO x Maxar Technologies⁽²⁾

国家偵察局 (NRO) がPlanet Labs Federal, Inc.、Maxar Technologies、BlackSkyの3社と最大10年に渡り、約数十億ドルになると評価される電気光学商用レイヤー (EOCL) 契約を締結

2023年2月 NGA x Maxar Technologies⁽³⁾

NGA (国家地理空間情報局)、Maxar Technologiesと米国の同盟国に商用衛星画像を提供する5年間の契約を締結。契約額は最大1億9,200万ドル。高解像度の光学画像やSAR画像が含まれる

2024年1月 SDA x L3Harris, Lockheed Martin, Sierra Space⁽⁴⁾

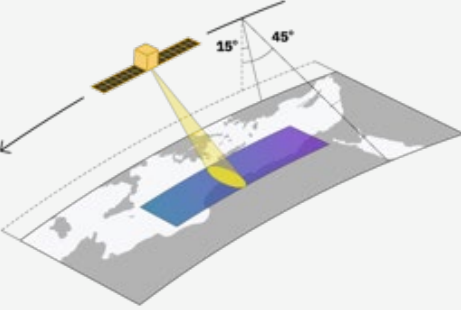
SDA (米宇宙開発局)、ミサイル追跡衛星の製造・運用でL3Harris Technologies社、Lockheed Martin社、Sierra Space社の3社と約25億ドルの契約を締結。極超音速ミサイルを飛行の全段階で追跡できる赤外線センサーを搭載した、54機の衛星が製造される

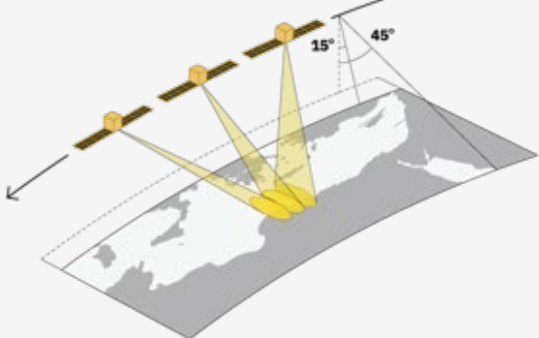
世界的な需要の大きさに対するプレイヤー数が不足していることに加え、新規参入における様々な障壁が存在しているため、当面の間は、限定的な競争環境が続くものと想定⁽¹⁾

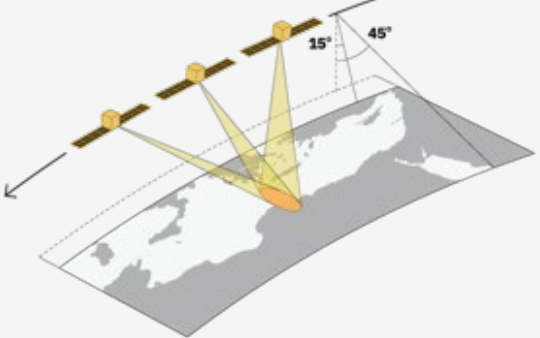


(1) 当社の想定であり、長期的なビジネス環境は変わりうる

3つの観測モードの切替えにより、高解像度撮像・広範囲撮像を1機の衛星で実現可能

ストリップマップモード (Stripmap mode)	
	
Stripmapモードでは、アンテナビームの中心は、ほぼ一定のオフナディア角 ⁽¹⁾ を保持して、衛星と連動し移動します。アンテナビームによって、地表面は電波で連続的に照らされ、衛星の軌道方向に連続して撮像されます。この撮像モードでは、撮像幅及び撮像域（シーン）の長い画像を、グランドレンジ分解能3.6m×スラントアジマス分解能2.6mで撮像できます。Long Stripmap（撮像時間16～80秒、2～10シーン分）も撮像可能です。	
観測幅	10～30km（ノミナル値 ⁽²⁾ 20km）
撮像域（シーン）の長さ	50～70km Long Stripmap時は約100～500km ⁽³⁾
分解能	グランドレンジ分解能 3.6m × アジマス分解能 2.6m

スライディングスポットライトモード (Sliding Spotlight mode)	
	
Sliding Spotlightモードでは、上図のように、アンテナビームをStripmapモードより遅く走査することで、電磁パルスにより長い時間、地表面の特定箇所に照射します。これにより、Sliding SpotlightモードではStripmapモードよりも高解像度の画像を得ることができます。Sliding Spotlightの高解像モードでは、グランドレンジ分解能、アジマス分解能は0.46m ⁽⁴⁾ 、0.5mです。	
観測幅	10km（ノミナル値 ⁽²⁾ ）
撮像域（シーン）の長さ	10km
分解能	グランドレンジ分解能 0.46m ⁽⁴⁾ × アジマス分解能 0.5m

ステアリングスポットライトモード (Staring Spotlight mode)	
	
Staring Spotlightモードでは、Sliding Spotlightモードと同様に、地表面の特定箇所に照射します。ただし、Staring Spotlightモードは、図3のように、より観測域を狭めて照射するモードです。そのため、Sliding Spotlightモードよりも高解像度の画像を得ることができます。2つのパラメータの組み合わせ（チャープ帯域幅と撮像時間）で4種類のStaring Spotlightが撮像可能です。高解像度モードでは、グランドレンジ分解能、アジマスレンジ分解能は0.46m ⁽⁴⁾ 、0.25mです。	
観測幅	10km（ノミナル値 ⁽²⁾ ）
撮像域（シーン）の長さ	3km
分解能	グランドレンジ分解能 0.46m ⁽⁴⁾ × アジマス分解能 0.25m

(1) オフナディア角とは、衛星が真下ではなく、斜め方向に地表を観測するときの角度の事を言います
(2) ノミナル値とは寸法公差の基準となる値で、実測された値の平均値を指します
(3) Long stripmapでは1シーン、約50kmで切り出されます
(4) オフナディア角30度での解析値

2024年に打上げた衛星により、StriXは世界最高レベルのグランド分解能を実現し、さらに観測モードの切替えにより現状他衛星事業者を上回る広範囲撮像も可能

■ 各衛星事業者のスペック比較（観測モードは各社の高分解能モードでの比較）



社名	国	観測モード	グランド分解能	撮像域
Synspective	日本	Staring spotlight mode (高分解能モード)	0.25m	10km×3km
		Sliding Spotlight mode	0.5m	10km×10km
		Stripmap mode (広範囲モード)	2.6m	20km×50～70km
A社	フィンランド	高分解能モード	0.25m	5km×5km
B社	アメリカ	高分解能モード	0.25m	5km×5km
C社	アメリカ	高分解能モード	0.25m	10km×10km
D社	日本	高分解能モード	0.46m	7km×7km

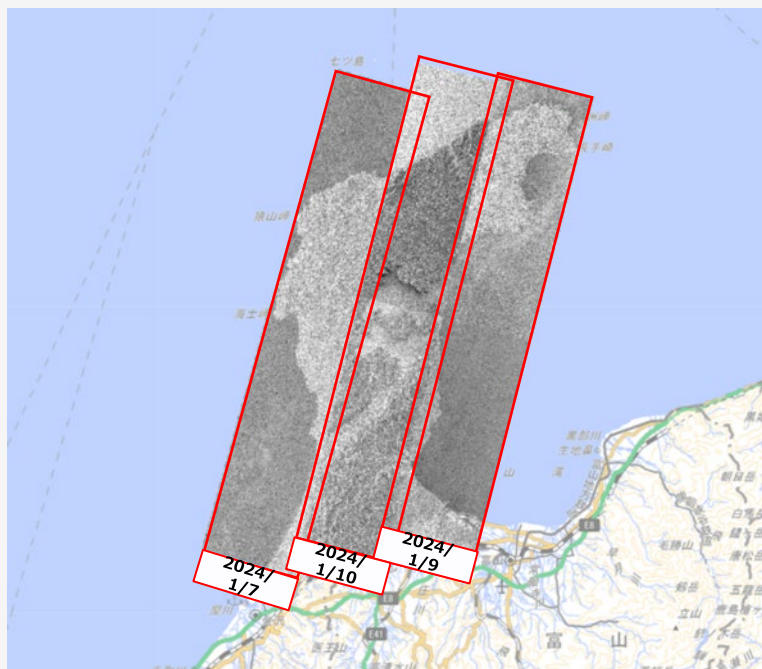
(1) 各社との比較は各社公表情報による（2025年6月末時点）
(2) 観測日時：2025年1月17日、観測場所：スペイン、バロセロナ中心部、観測モード：Staring spotlight mode

他衛星事業者に比べ広域を撮像できることにより、災害時の被害状況や海洋監視など、広域状況の迅速な把握が求められる際に優れた能力を発揮

防災クロスビュー: 令和6年能登半島地震

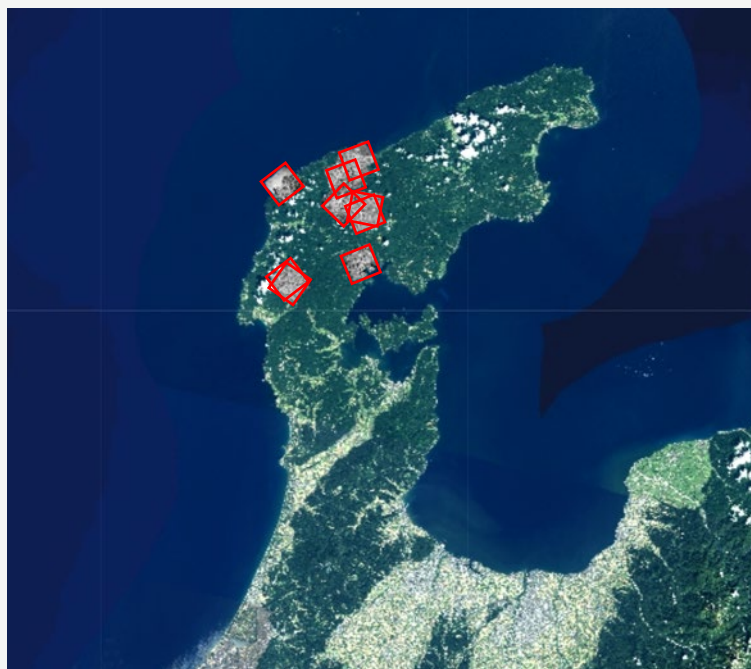
bosai X view®

Synspective提供画像(1)



2024/1/7,9,10撮像分
StriXでは、**3日間**で全域を撮像可能
以降の取得データも公開中

C社提供画像(1)



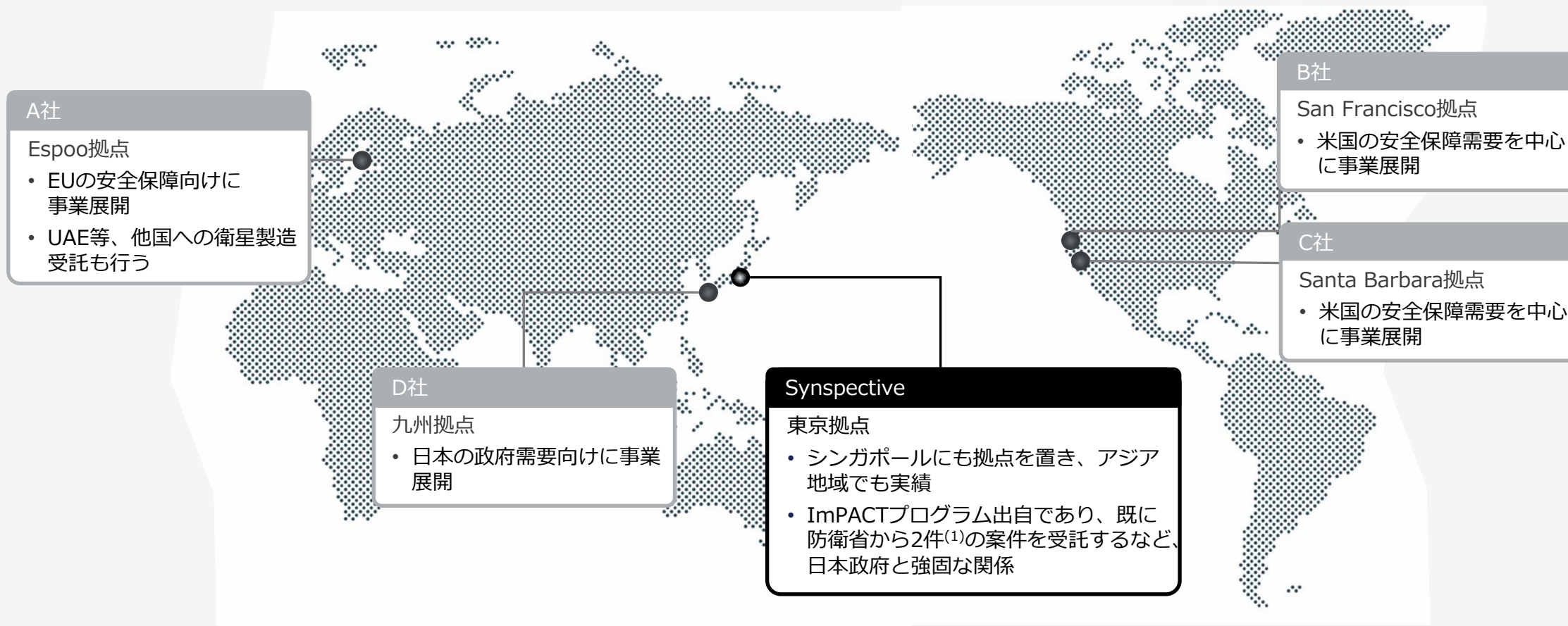
2024/1/6 撮像分

D社提供画像(1)



2024/1/3、5、6、7、8、10、11、12、15、16
撮像分

技術的蓄積のある日米欧にて小型SAR衛星事業者が誕生、現在は各社足元の地域を中心に事業を展開
衛星データ活用に関する予算を増やしている日本において、国内の防衛関連の需要に関しては、安全保障の観点から国内2社に予算獲得の優位性があると見込む

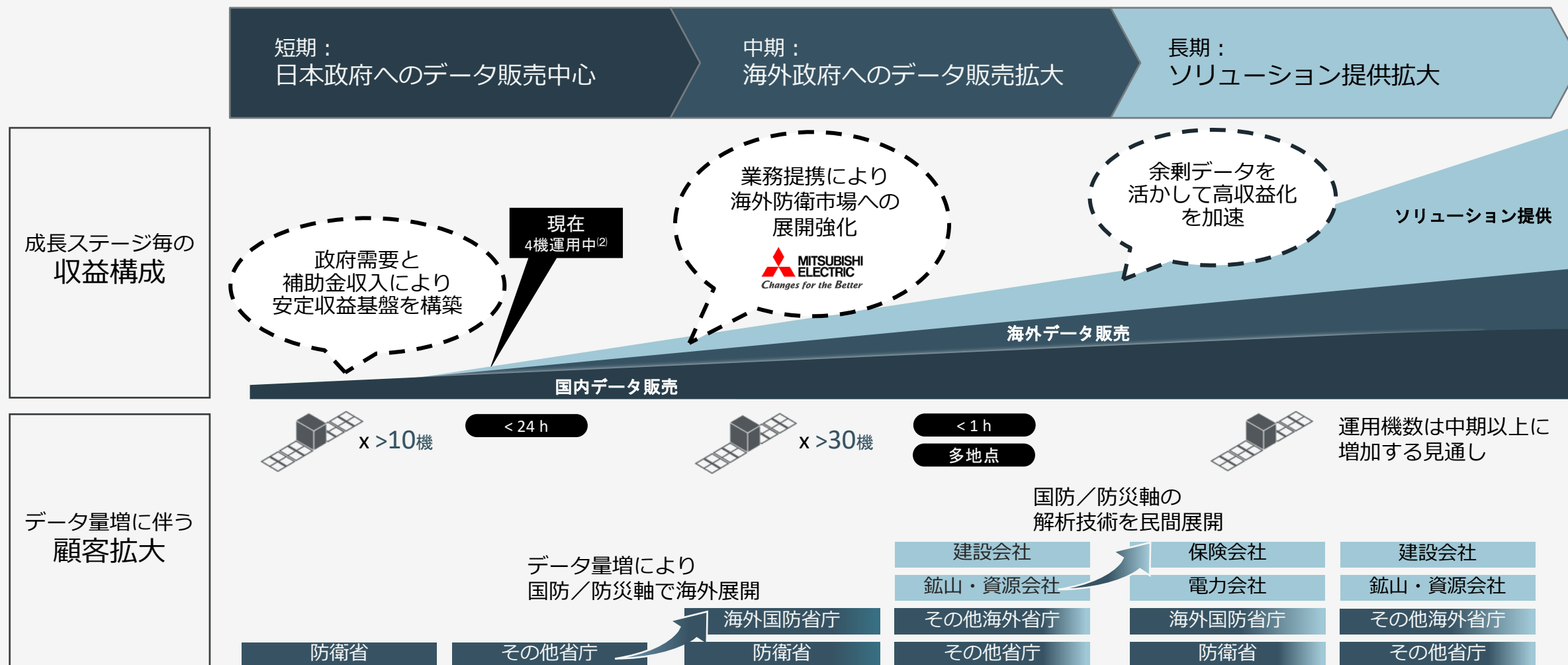


(1) 防衛省「小型SAR衛星の機能等の向上に関する調査研究」および防衛省「安全保障用途に適したSAR衛星の宇宙実証」を示す

Appendix :

- 会社概要・ビジネスモデル
- 市場の拡大と競争環境
- 事業計画

安全保障領域を中心とする日本政府へのデータ販売を起点に、中期的には海外政府にも拡大、安定した収益基盤を形成。衛星データ量の増大に伴い、民間セクターへのソリューション提供で収益を拡大



(1) 上記は当社の中長期な収益構成の変遷を示したもので、イメージ図であり、実際の売上高のサイズとは一致せず、実際の業績を示唆するものではない
(2) 2025年6月末時点。

特定政府需要に対するデータ販売は、優先権や所有権などの付与により単価を高く設定できると想定
ソリューションでのデータ活用により販売率・単価の両面において向上させることができる

政府需要を中心に見込むデータ販売の売上モデル

データ販売の売上

=

撮像キャパシティ⁽¹⁾

約1,200枚/月

- 第三世代衛星の1機当りの撮像可能枚数（40枚/日）

×

販売率⁽²⁾

約20-40%

- すでに見通しが立っている海外省庁向け販売も含む



上記に加え、アーカイブデータの販売も可能



ソリューションでのデータ活用により、販売率の向上が可能

×

販売単価

約30-50万円/枚

- 過去実績上の標準単価



今後予期される、特定政府需要への販売は、2～3倍程度の価格を想定⁽³⁾



ソリューションでは「解析単価⁽⁴⁾」に該当。高付加価値情報の付与により、上記より高い単価設定が可能

×

衛星機数

2028年以降に30機体制を目指す



2024年10月31日に三菱電機株式会社と“衛星関連事業に関する戦略的パートナーシップ覚書”を締結。防衛省に対してのデータ販売、アジア及びその他地域の一部の安全保障機関に対してのデータ販売は同社と協業して実施（当該協業の範囲では販売手数料が発生する見通し）

(1) 現在軌道上で運用中の衛星のキャパシティから計算した最大数であり、実際には撮像していない枚数分も含む

(2) データ販売の提供枚数/撮像可能枚数で計算

(3) 今後の価格設定に関する我々の現在の目標を反映している。実際の将来の価格は金額と異なる場合がある

(4) 解析単価は1撮像にかかる解析料金を示す

短中期では、国内防衛分野における需要が拡大し、衛星機数の増加に伴い売上が増加していくと想定
中長期では、国内防衛分野への販売は漸増となり、海外データ販売・ソリューション提供の割合が増加していくと想定

項目	現在 (実績) ⁽¹⁾	短期 ⁽²⁾	中期 ⁽²⁾
運用衛星機数	4機	11機前後	30機超
達成時期 ⁽³⁾	—	2026年頃	2028年以降
撮像可能枚数(月間) ⁽⁴⁾	900枚	11,700枚	36,000枚～
データ販売率 ⁽⁵⁾	30.7%	約20～40%	30%～
想定販売単価	約30～50万円 ⁽¹⁾	約30～50万円 ⁽¹⁾	— ⁽⁶⁾

販売先	現在 (実績)	短期 ⁽¹⁾	中期 ⁽¹⁾
国内防衛分野	65.1%	80%	60%
その他	34.9%	20%	40%

(1) 現在(実績)は、24/12現在の実績。想定販売単価については、実際の販売単価のレンジを記載しており、短期的に同水準で推移すると予測している。なお、今後予期される、特定の政府需要への特定スペックでの販売は、2倍から3倍程度の販売単価での販売を想定

(2) 短期は日本政府へのデータ販売が中心となる。中期は日本政府へのデータ販売に加えて、海外政府へのデータ販売を拡大しソリューションを徐々に伸ばしていく時期になる

(3) 製造・打上げの遅延、計画の変更により時期は変動する可能性がある

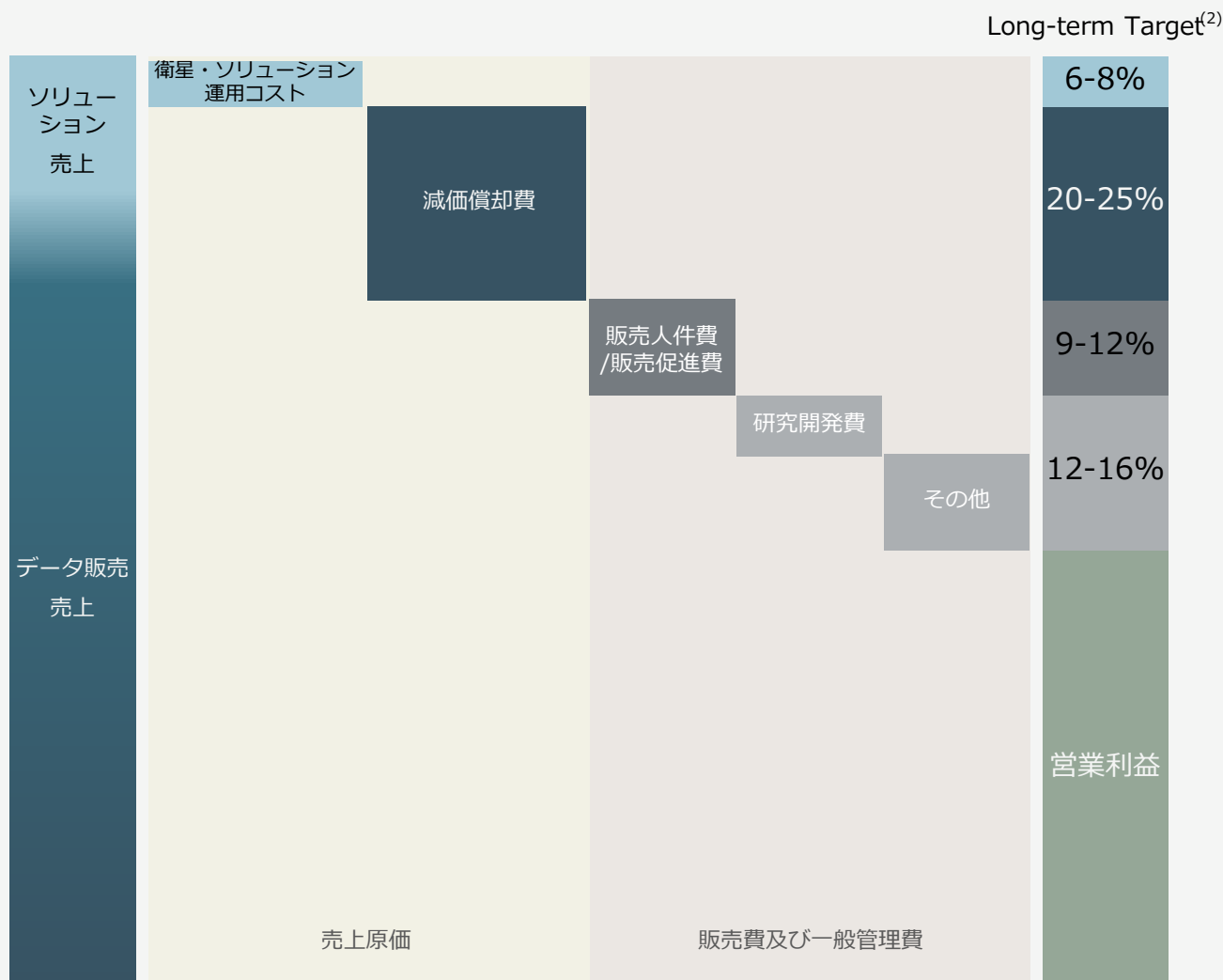
(4) 撮像可能枚数は、現在軌道上で運用中の衛星のキャパシティから計算した最大数であり、実際には撮像していない場合もある。現在（実績）は、6号機については打上げ直後で通常のデータ販売開始前のため撮像可能枚数から除いている。短期は、第2世代及び第3世代の衛星のキャパシティから計算した最大の撮像可能枚数に11機を乗じて計算している。中期は、第3世代の衛星のキャパシティから計算した最大の撮像可能枚数に30機を乗じて計算している

(5) データ販売率はデータ販売の提供枚数/撮像可能枚数で計算している。ソリューションによるデータ利用分は除いており、ソリューションを通して多様なニーズを獲得することにより、この比率を高めていく計画

(6) 中長期的には防衛分野以外のデータ販売による販売単価は下落していくと想定している。ただし、ソリューションで付加価値を加えることにより、トータルで維持・上昇が可能と想定

(7) 現在(実績)は、24/12の実績を記載

主なコストとして、衛星の製造費用、運用にまつわる費用、研究開発費等を想定
長期的には、売上に対する固定費の割合を抑えることで、ハイマージンの実現を目指す



<Key Assumptions>

衛星・ソリューション運用コスト

- ・地上局の利用料、データストレージ費用、運用人件費などから構成
- ・継続的な研究開発による自動化部分の増加およびノウハウ蓄積を通じた安定運用による売上対比での低減を見込む

衛星製造費用（衛星減価償却費）

- ・1機あたりの製造費用は約11~14億円で、5年で償却
- ・製造費用については、学習効果による製造期間短縮、量産による1機あたりの固定費縮減、サプライヤーに対する購買・交渉力の向上による低減可能性を見込む

衛星打上コスト（衛星減価償却費）

- ・打上げ1回あたりの費用は当社専用機で約11億円で5年で償却
- ・他衛星との相乗機は約3億円であり利用割合を高めることでコスト低減が可能。専用機についても業者間の競争激化による将来的な低減を見込む

販売人件費/販売促進費

- ・販売チームを内製化していることにより固定費的に発生するコスト、売上の拡大に要する人員増加は限定的であると想定
- ・販売パートナーとの提携により一定の販売手数料が発生する見込み

研究開発費

- ・次世代衛星の研究開発に約6-7億円/年、ソリューションの研究開発に約5億円/年、継続して投資していく方針

(1) 上記は当社サービスが安定的に供給された時点での長期における損益構造を示したもので、イメージ図であり、実際の売上高、コスト及び営業利益のサイズとは一致せず、実際の業績を示唆するものではない

(2) 本ページに記載されている将来に関する記述は、当社のコントロールを超えた事業、経済、規制、競争上の不確実性および偶発事象によって重大な影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略および方針に関する一定の前提に基づいており、それらは変更される可能性がある。実際の将来の数値は、様々な要因によって目標と異なる可能性があり、その差は大きい可能性がある。本資料に記載されている内容は、これらの目標が達成されることを示すものではなく、また、状況の変化に応じてこれらの目標を更新する義務を負うものではない

短中期的には、衛星の量産化に対応するため衛星製造人員の増加を見込む

	2024年12月末	2025年6月末	短期 ⁽¹⁾	中期 ⁽¹⁾
総人数	192名	210名	280名	— ⁽²⁾
衛星開発	19%	19%	16%	15%
衛星製造	18%	18%	27%	27%
衛星運用・ソリューション	31%	32%	22%	23%
事業開発・営業・管理	32%	31%	35%	35%

(1) 短期は日本政府へのデータ販売が中心となる。中期は日本政府へのデータ販売に加えて、海外政府へのデータ販売を拡大しソリューションを徐々に伸ばしていく時期になる

(2) 中期的には短期に比し、20〜30%程度増員の見込み

- 本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであります
- 本資料に含まれる将来予想に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づいて作成されています。将来予想に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報及び成長余力等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。そのため、これらの将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります
- 本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な社会構造の変化に関する情報等の当社以外に関する情報が含まれています。当社は、これらの情報の正確性、合理性及び適切性等について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてこれを保証するものではありません

＜お問合せ先＞ 株式会社Synspective ir@synspective.com



Synspective